

# 2020年（令和2年）度 事業報告書

学校法人 京都外国語大学

# 目次

はじめに

## 第Ⅰ部 法人の概要

1 基本情報	1
2 建学の精神	1
3 学校法人の沿革	1
4 設置する学校・学部・学科等	3
5 収容定員充足率	5
6 役員の概要	5
7 評議員の概要	7
8 教職員の概要	8
9 志願者数・入学者数	8
10 卒業・修了者数	10
11 就職等卒業進路の概況	10
12 学園組織図	14
13 理事会、入学式等実施日録	16
14 国際交流及び国内交流関係	17

## 第Ⅱ部 部門別事業概要

1 法人部門	
(1) 概括	25
2 大学・短期大学部門	
(1) 教育理念・教育目標	27
(2) 主要な事業	27
(3) 教育に関する事業	32
(4) 学生支援に関する事業	34
(5) 国際交流に関する事業	37
(6) 研究等に関する事業	39
(7) 管理運営・施設に関する事業	45
3 高等学校部門	
(1) 教育理念・教育目標	49
(2) 新型コロナウイルス感染症対応	49
(3) 主要な事業	49
4 専門学校部門	
(1) 教育理念・教育目標	52

(2) 主要な事業	52
-----------	----

### 第Ⅲ部 財務の概要

1 2020年（令和2年）度の決算の概要	53
2 2020年（令和2年）度の決算の内容	53
3 財政収支の経年比較（2016年度～2020年度）	60
4 監査報告書	64

## はじめに

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）における学校法人京都外国語大学の法人運営に当たっては、令和2年度事業計画に定められた方針に基づき、今日の時代と社会のニーズに応じていく学園として一層の充実を図ることに努めたところである。

特に、私学を取り巻く社会経済情勢が一段と厳しくなる中で、本法人が設置する大学、短期大学、高等学校、専門学校が、それぞれ今日の社会から求められている役割に留意しつつ、その連携協力により、学園全体として健全な事業運営及び財務運営ができるよう、事業執行、予算管理等にきめ細かい配慮と工夫を行った。

具体的な運営に当たっては、新型コロナウイルス感染症の拡大により先の見通しづらい状況の中ではありながら、国・地方公共団体等関係機関との必要な連携を行う中で、事業計画に記載された主要事業をはじめとする諸事業については、柔軟に対応するとともに、臨時に必要となった事業にも鋭意取り組むなど、充実した執行に努めた。

財務運営にあっても、収支バランスと事業活動収支差額比率及び資金収支に細心の注意を払う中で、財務基盤の強化に取り組んできたところである。

以下、事業報告の性質上、事業実績や結果等は可能な限り数字（入学関係等では便宜上令和3年度分も記載）や表によって示すこととして、

**第Ⅰ部**には学校法人の沿革、設置する学校・学部・学科等の法人の基本情報について、**第Ⅱ部**には各部門の主な事業について、**第Ⅲ部**には学園財務の状況について、それぞれ、概要を記しているところである。

なお、記述の中で、京都外国語大学(大学院を含む)、京都外国語短期大学、京都外大西高等学校、京都外国語専門学校の**各名称の表記**については、他大学等と誤読の恐れのない場合等においては、適宜、大学、大学院、短期大学、高校、西高、専門学校、本学、本校などと簡易表示している。したがって以下、例えば「大学」とあるときは、文脈上、本学だけを指す「大学」と一般の「大学」があることになる。

## 第 I 部 法人の概要



## I 法人の概要

### 1 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人 京都外国語大学

(2) 主たる事務所の所在等

〒615-8558 京都府京都市右京区西院笠目町 6 番地

TEL : 075-322-6001 (代表)

FAX : 075-311-8989

ホームページアドレス : <http://www.kufs.ac.jp/>

### 2 建学の精神 (PAX MUNDI PER LINGUAS 「言語を通して世界の平和を」)

創立者森田一郎・倭文子は、戦後の昭和22年(1947年)5月、平和な世界の実現を目指すことが何にもまして重要であるとの観点から、「日本の再建には教育の再建、特に外国語教育の復活が緊急で、かつ重要な問題である」との独自の発想と強い意志のもと、学園の前身となる「京都外国語学校」を創設した。

そして、戦争の否定と平和への強い信念を表象し、PAX MUNDI PER LINGUAS「言語を通して世界の平和を」を本学園の建学の精神とした。

以後、この崇高な建学の精神を具現化するために、いかなる困難をも克服し、初志を貫徹しようとする「不撓不屈」の精神を備えた国際人の育成に努めている。

### 3 学校法人の沿革

昭和22年(1947年)	5月	各種学校京都外国語学校を創立
昭和25年(1950年)	3月	財団法人京都外国語学校を設立
昭和25年(1950年)	4月	京都外国語短期大学を設置、英語科(昼間部)を開設
昭和26年(1951年)	2月	財団法人京都外国語学校を学校法人京都外国語学園へ変更
昭和27年(1952年)	4月	京都外国語短期大学英语科(夜間部)を開設
昭和29年(1954年)	4月	京都予備校を京都市左京区に設置
昭和31年(1956年)	4月	京都外国語短期大学英语商業科(昼間部)・専攻科(昼間部)を開設
昭和32年(1957年)	4月	京都西高等学校を京都市右京区に開設
昭和34年(1959年)	3月	京都外国語短期大学英语科(昼間部)・英語商業科(昼間部)・専攻科(昼間部)を廃止
	4月	京都外国語大学を設置、外国語学部英米語学科を開設
昭和35年(1960年)	3月	学校法人京都外国語学園を学校法人京都外国語大学に変更
昭和38年(1963年)	4月	京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科を開設
昭和39年(1964年)	4月	京都外国語大学外国語専攻科(英米語専攻)を開設
昭和41年(1966年)	4月	京都外国語大学外国語学部フランス語学科を開設



昭和42年(1967年)	4月	京都外国語大学外国語学部ドイツ語学科を開設
	4月	京都外国語大学外国語学部ブラジルポルトガル語学科を開設
昭和46年(1971年)	4月	京都外国語大学大学院(修士課程)外国語学研究科英米語学専攻・フランス語学専攻・ドイツ語学専攻・ブラジルポルトガル語学専攻を開設
昭和47年(1972年)	4月	京都外国語大学大学院(修士課程)外国語学研究科イスパニア語学専攻を開設
昭和49年(1974年)	4月	京都外国語大学外国語学部中国語学科を開設
昭和51年(1976年)	8月	創立者、理事長・総長森田一郎死去(8月29日)
昭和55年(1980年)	4月	京都外国語大学留学生別科を開設
昭和57年(1982年)	3月	京都外国語学校を廃校
平成4年(1992年)	4月	京都外国語大学外国語学部日本語学科を開設
平成6年(1994年)	11月	創立者・最高顧問森田倭文子死去(11月27日)
平成9年(1997年)	4月	京都外国語大学外国語専攻科(東アジア言語・文化専攻)を開設
平成10年(1998年)	3月	京都予備校を廃校(3月31日)
	4月	京都外国語専門学校を開校(4月1日)
平成13年(2001年)	4月	京都西高等学校から京都外大西高等学校へ校名変更
平成16年(2004年)	4月	京都外国語大学外国語学部イタリア語学科を開設
平成17年(2005年)	4月	京都外国語大学大学院外国語学研究科(異言語・文化専攻)博士前期・後期課程開設
平成18年(2006年)	3月	京都外国語大学外国語専攻科を廃止
平成19年(2007年)	3月	京都外国語大学大学院(修士課程)外国語学研究科英米語学専攻・イスパニア語学専攻・フランス語学専攻・ドイツ語学専攻・ブラジルポルトガル語学専攻を廃止
	4月	京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科をスペイン語学科に改称
	4月	京都外国語短期大学英語科をキャリア英語科に改称
平成22年(2010年)	4月	京都外国語大学外国語学部国際教養学科を開設
平成24年(2012年)	4月	京都外大西高等学校通信制課程普通科を開設
平成28年(2016年)	4月	京都外大西高等学校通信制課程普通科募集停止
平成30年(2018年)	4月	京都外国語大学国際貢献学部グローバルスタディーズ学科・グローバル観光学科を開設
令和2年(2020年)	4月	京都外国語大学外国語学部ロシア語学科を開設
令和3年(2021年)	2月	京都外大西高等学校通信制課程普通科を廃止



## 4 設置する学校・学部・学科等

## (1) 学校法人の設置する学校

京都外国語大学	(昭和34年4月設置)	京都市右京区西院笠目町6
京都外国語短期大学	(昭和25年4月設置)	同上
京都外大西高等学校	(昭和32年4月設置)	京都市右京区山ノ内苗町37
	(平成13年4月1日「京都西高等学校」を名称変更)	
京都外国語専門学校	(平成10年4月設置)	京都市左京区岡崎徳成町5

## (2) -1 学部・学科・課程等の学生数の状況

(令和2年5月1日現在)

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数	開設年度
京都外国語大学	大学院	人	人	人	人	人	年度
	外国語学研究科	43		39	89	96	
	異言語・文化専攻						
	博士前期課程	40		36	80	83	平成17
	博士後期課程	3		3	9	13	平成17
			(3年次編入)				
	外国語学部	720	70	804	3,182	3,752	
	英米語学科	350	60	393	1,535	1,879	昭和34
	スペイン語学科	60	-	61	247	271	昭和38
	フランス語学科	45	-	58	208	233	昭和41
	ドイツ語学科	45	-	45	208	228	昭和42
	ブラジルポルトガル語学科	45	-	46	208	235	昭和42
	中国語学科	60	5	69	261	308	昭和49
	日本語学科	50	5	61	223	253	平成4
	イタリア語学科	45	-	48	208	233	平成16
	国際教養学科	0	-	-	64	89	平成22
	ロシア語学科	20	-	23	20	23	令和2
国際貢献学部	220	30	254	690	706		
グローバルスタディーズ学科	100	10	121	310	307	平成30	
グローバル観光学科	120	20	133	380	399	平成30	
留学生別科	50		20	50	※ 99	昭和55	
						(※には交換留学生等79名を含む)	
京都外国語短期大学	キャリア英語科	140		153	280	307	昭和27
京都外大西高等学校	全日制課程 普通科	270		303	810	899	
	総合進学コース						昭和32
	特進Ⅰコース						昭和55
	特進Ⅱコース						昭和55
	国際文化コースA						平成1
	国際文化コースB						平成7
	体育コース						平成2
通信制課程 普通科			(平成28年4月 募集停止)		-	平成24	
京都外国語専門学校	文化・教養専門課程	200		251	400	486	
	英米語学科	80			160		平成10
	中国語学科	20			40		平成10
	韓国・朝鮮語学科	20			40		平成10
	東南アジア言語学科	20			40		平成23
	タイ語専攻						
	インドネシア語専攻						
	ベトナム語専攻						
日本語コミュニケーション学科	60			120		平成13	





## (2)-2 学生数詳細

令和2年5月1日現在

## ○京都外国語大学 大学院

	1年次生	2年次生	3年次生	合計
博士前期課程	39	44	-	83
博士後期課程	3	1	9	13
			計	96

## ○京都外国語大学 外国語学部

	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	合計
英米語学科	408	447	497	527	1,879
スペイン語学科	64	81	61	65	271
フランス語学科	60	63	50	60	233
ドイツ語学科	48	56	55	69	228
ブラジルポルトガル語学科	50	64	59	62	235
中国語学科	73	75	75	85	308
日本語学科	65	55	58	75	253
イタリア語学科	49	59	61	64	233
国際教養学科※1	-	1	8	80	89
ロシア語学科※2	23	-	-	-	23
				計	3,752

※1 平成30年4月募集停止 ※2 令和2年4月1日開設

## ○京都外国語大学 国際貢献学部（平成30年4月1日開設）

	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	合計
グローバルスタディーズ学科	120	101	86	-	307
グローバル観光学科	133	133	133	-	399
				計	706

## ○京都外国語大学留学生別科等

留学生別科	20
交換留学生	79

## ○京都外国語短期大学

	1年次生	2年次生	合計
キャリア英語科	153	154	307

## ○京都外大西高等学校

	1年次生	2年次生	3年次生	合計
全日制課程	304	287	308	899



## ○京都外国語専門学校

	1年次生	2年次生	合計
文化・教養専門課程	260	226	486

## 5 収容定員充足率

学校名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
京都外国語大学	1.15	1.16	1.16	1.17	1.18
大学院	1.08	1.10	0.94	1.01	0.97
外国語学部	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18
国際貢献学部（平成30年度開設）	1.02	1.07	1.04	-	-
京都外国語短期大学 キャリア英語科	1.10	1.10	1.13	1.11	1.06
京都外大西高等学校 全日制課程普通科	1.11	1.17	1.14	1.17	1.14
京都外国語専門学校 文化・教養専門課程	1.22	1.20	1.20	1.05	0.81

[収容定員充足率 毎年度5月1日現在の現員/収容定員 小数点第3位四捨五入]

## 6 役員概要

理事 定数：8～12人 現員：10人

監事 定数：2～3人 現員：2人

令和2年4月1日現在

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職
理事長	森田 嘉一	S51.9.10	常勤	業務執行	学校法人京都外国語大学総長
副理事長	堀川 徹志	H9.4.1	常勤	業務執行	学校法人京都外国語大学森田記念講堂館長
理事	松田 武	H22.8.1	常勤	業務執行	京都外国語大学・京都外国語短期大学学長
理事	田淵 良秋	H12.4.4	常勤	業務執行	京都外国語専門学校校長
理事	北村 聡	H16.4.3	常勤	業務執行	京都外大西高等学校校長
理事	森田 豊子	S60.4.1	常勤	業務執行	京都外国語大学国際交流会館長
理事	荒巻 禎一	H15.6.1	非常勤	非業務執行	弁護士
理事	浜中 秀一郎	H21.12.1	非常勤	非業務執行	
理事	中村 順一	H10.4.1	非常勤	非業務執行	
理事	畑 正高	R1.6.1	非常勤	非業務執行	会社役員
監事	鈴木 豊	H18.4.1	常勤	非業務執行	公認会計士
監事	梅原 久弘	H19.6.1	非常勤	非業務執行	

## (1) 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

## (ア) 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日付けで責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

理事：荒巻禎一 浜中秀一郎 中村順一 畑正高



監 事：鈴木豊 梅原久弘

・ 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円と、役員報酬の 2 年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(イ) 補償契約

私立学校法に従い、令和 3 年 3 月 1 日付けで補償契約を締結した。

・ 対象役員の氏名

上記役員の氏名で記載した全役員と契約を行った。

・ 補償契約の内容

(1) 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額

(2) 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失。ただし、次に掲げる費用等を補償することができない。

1.上記（1）に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分

2.役員の学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分

3.役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部

・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失があるときは、補償しない旨の定めがある。

(ウ) 役員賠償責任保険制度への加入

令和 2 年 4 月 1 日に加入した私大協役員賠償責任保険の内容について理事会において審議の上、決議により令和 3 年 4 月 1 日以降も継続して加入した。

・ 団体契約者

日本私立大学協会

・ 被保険者

記名法人：学校法人京都外国語大学

個人被保険者：理事・監事

・ 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、訴訟費用等



## (2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

- ・支払いの対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

- ・保険期間中総支払限度額

10億円

## 7 評議員の概要

定数： 17～25人 現員：22人

令和2年9月1日現在

区分	氏名	就任年月日	主な現職
評議員	相川 真佐夫	R2.4.1	京都外国語大学・京都外国語短期大学教務部長
評議員	天川 博之	H30.4.1	京都外国語専門学校事務長
評議員	石見 憲治	H20.4.1	京都外大西高等学校教頭
評議員	小野 隆啓	R2.4.1	京都外国語大学外国語学部長
評議員	北村 聡	H10.6.1	学校法人京都外国語大学理事・京都外大西高等学校校長
評議員	熊谷 俊樹	H28.4.1	京都外国語大学教授
評議員	古島 史隆	H29.4.1	学校法人 京都外国語大学財務部長
評議員	島谷 直見	H27.5.27	京都外国語大学校友会長
評議員	竹内 俊隆	H30.4.1	京都外国語大学国際貢献学部長
評議員	立村 克己	H16.4.1	京都外大西高等学校副校長・教頭
評議員	田淵 良秋	H10.6.1	学校法人京都外国語大学理事・京都外国語専門学校校長
評議員	長者 善高	H24.4.1	京都外国語大学事務局長
評議員	坪倉 博士	R2.4.1	学校法人京都外国語大学法人部長
評議員	中村 順一	H16.4.1	学校法人京都外国語大学理事
評議員	野中 弘充	R2.5.29	京都外国語大学・京都外国語短期大学後援会長
評議員	堀川 徹志	H9.4.1	学校法人京都外国語大学副理事長 学校法人京都外国語大学森田記念講堂館長
評議員	松田 武	H22.8.1	学校法人京都外国語大学理事 京都外国語大学・京都外国語短期大学学長
評議員	森田 豊子	S55.4.1	学校法人京都外国語大学理事・京都外国語大学国際交流会館長
評議員	森田 嘉一	S28.12.22	学校法人京都外国語大学理事長・総長総長
評議員	由井 紀久子	H30.4.1	京都外国語大学・京都外国語短期大学副学長
評議員	横山 卓哉	H20.4.1	学校法人京都外国語大学総長補佐・京都外国語大学講師 京都外国語大学・京都外国語短期大学国際部長
評議員	吉澤 守	H28.4.1	医師



## 8 教職員の概要

令和2年5月1日現在

		法人部門	京都外国語大学	京都外国語短期大学	京都外大西高等学校	京都外国語専門学校	計
教員	本務	-	126	11	54	13	204
	兼務	-	337	59	39	88	523
職員	本務	6	118	10	11	12	157
	兼務	11	36	2	17	1	67
総 計							951

※教職員の人数は、「令和2年度学校法人基礎調査」による。

## 9 志願者数・入学者数

学園を取り巻く社会経済環境が厳しさを増すなか、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、検定試験結果を出願資格としている入学試験の検定試験基準の見直しをはじめとする出願基準の緩和や、一部の入学試験において併願時の検定料の値下げなど、様々な入試制度を急遽見直した。受験生に対しては、オープンキャンパスや高校内ガイダンスなどの対面の説明会が相次いで中止となり、受験生個別にオンライン形式で大学紹介や入試説明を行うなど募集活動も大きく変更した。

大学においては、学科ごとの多寡はあったものの全体として入学者の確保は目標どおりとなったが、18歳人口の減少だけでなく他大学が年内の入学試験で合格者を増やす中、志願者総数は全国平均とほぼ同程度(昨年比80%程度)となった。短期大学においては、入学定員を満たすことができず、厳しい結果となった。

大学院においては定員を上回る入学者数を確保した。留学生別科については、海外からの受験が多いため、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅な減少となった。

高等学校においては、昨年度並みの志願者数及び入学者数を確保した。

専門学校においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、志願者数は大幅な減少となったが、入学定員を充足する入学者数を確保した。

令和3年度の概況は、次のとおりとなっている。

(各年度3月31日現在)

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度			
	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	
<b>京都外国語大学 大学院 博士前期課程</b>																
言語文化	英米地域	40	75	46	40	83	36	40	80	41	40	63	30	40	37	25
	ヨーロッパ・ラテンアメリカ地域															
	東アジア地域															
実践言語教育	英語教育															
	日本語教育															
計	40	75	46	40	83	36	40	80	41	40	63	30	40	37	25	



区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数
<b>大学院 博士後期課程</b>															
言語文化領域	3	1	1	3	3	2	3	1	1	3	1	1	3	2	1
言語教育領域		3	3		3	1		0	-		3	2		3	3
計	3	4	4	3	6	3	3	1	1	3	4	3	3	5	4
<b>京都外国語大学 外国語学部</b>															
英米語学科	350	2,881	405	350	3,431	393	350	3,272	413	350	3,291	424	355	2,767	434
スペイン語学科	60	469	64	60	665	61	60	754	71	60	649	71	64	492	72
フランス語学科	45	254	46	45	460	58	50	504	55	50	540	59	60	341	71
ドイツ語学科	45	331	57	45	439	45	50	373	55	50	485	58	60	288	66
ブラジルポルトガル語学科	45	253	49	45	393	46	50	308	55	50	446	57	60	304	74
中国語学科	60	479	70	60	495	69	60	681	71	60	473	71	64	428	76
日本語学科	50	237	61	50	320	61	50	402	55	50	329	59	60	227	66
イタリア語学科	45	252	40	45	410	48	50	391	50	50	439	61	60	280	69
国際教養学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60	500	72
ロシア語学科	20	160	17	20	211	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	720	5,316	809	720	6,824	804	720	6,685	825	720	6,652	860	843	5,627	1,000
<b>京都外国語大学 国際貢献学部</b>															
グローバルスタディーズ学科	100	881	104	100	797	121	100	866	109	100	494	91			
グローバル観光学科		771	136		885	133		1,022	137		120	753	138		
グローバルスタディーズ学科(9月入学)	120	-	-	120	4	3	120	6	5						
計	220	1,652	240	220	1,686	257	220	1,894	251	220	1,247	229			
<b>京都外国語大学 留学生別科</b>															
留学生別科	50	12	8	50	60	20	50	105	97	50	84	82	50	77	73
<b>京都外国語短期大学</b>															
キャリア英語科	140	328	88	140	626	153	140	441	147	140	450	155	140	323	152
<b>《編入学》</b>															
<b>京都外国語大学 外国語学部</b>															
英米語学科	60	159	64	60	124	60	70	104	64	70	158	68	70	118	76
スペイン語学科	(若干名)	3	2	(若干名)	3	-	3	1	1	3	2	2	3	3	2
フランス語学科	(若干名)	3	2	(若干名)	0	-	3	1	1	3	4	2	3	1	1
ドイツ語学科	(若干名)	1	1	(若干名)	0	-	3	1	1	3	0	-	3	1	0
ブラジルポルトガル語学科	(若干名)	0	-	(若干名)	0	-	3	1	-	3	1	1	3	1	1
中国語学科	5	22	11	5	15	10	12	13	10	12	3	3	12	9	4
日本語学科	5	10	3	5	6	3	8	13	5	8	8	4	8	3	1
イタリア語学科	(若干名)	0	-	(若干名)	0	-	3	1	-	3	0	-	3	0	-
国際教養学科	-	-	-	-	-	-	4	11	8	4	2	2	4	1	1
計	70	198	83	70	148	73	109	146	90	109	178	82	109	137	86
<b>京都外国語大学 国際貢献学部</b>															
グローバルスタディーズ学科	10	5	2	10	3	2									
グローバル観光学科	20	0	-	20	1	1									
計	30	5	2	30	4	3									
<b>京都外大西高等学校</b>															
全日制課程	270	602	290	270	621	303	270	640	291	270	700	316	270	771	357
<b>京都外国語専門学校</b>															
文化・教養専門課程	200	237	202	200	387	251	200	428	274	200	313	244	200	313	251

**10 卒業・修了者数（9月修了・卒業者を含む）**

	卒業・修了者数
大学院	
博士前期課程	33
博士後期課程	3
計	36
外国語学部	
英米語学科	460
スペイン語学科	60
フランス語学科	55
ドイツ語学科	66
ブラジルポルトガル語学科	58
中国語学科	69
日本語学科	72
イタリア語学科	56
国際教養学科	77
計	973
留学生別科	10
京都外国語短期大学	
キャリア英語科	134
京都外大西高等学校	
全日制課程	306
通信制課程	-
計	306
京都外国語専門学校	
文化・教養専門課程	205

**11 就職等卒業進路の概況****（1）大学院・大学・短期大学**

令和2年度の採用活動は、ここ数年続いている売り手市場に加え、令和2年7月から予定されていた東京オリンピックの開催までに一定のめどを付けたいという企業側の思惑もあり、例年を上回る早期のスタートとなった。しかし新型コロナウイルス感染拡大が深刻化し、緊急事態宣言が発令されたため、採用活動を中断する企業が相次ぎ、5月以降の内定率は昨年を大幅に下回る結果となった。大卒求人倍率も10年振りに0.3ポイント低下し、6月時点で1.53倍となった。特に航空関連企業、旅行関連企業においては、採用中止や大幅な採用人数の縮小がみられ、サービス関連産業への就職を目指す本学学生の就職活動に大きな影響を与えた。

そのような状況下でキャリアセンターでは、大学の入構禁止が続く中、いち早く

オンラインでの就職相談やガイダンス・セミナーなどを実施した。特に就活に不安を抱える学生が多いことに鑑み、オンラインでの情報交換の場を設けたり、SNSを使った相談箱を設置したりするなど、学生の就職支援に尽力した結果、最終的な大学の内定率は90%台を維持することができた。一方で短期大学は、母数は少ないものの昨年を15ポイント以上下回り、課題を残した。

学内合同企業説明会においては、2月・3月の8日間で、延べ110社が参加し、オンラインで実施した。例年に比べ、参加企業数を縮小したが、新たな優良企業の開拓や合同説明会の運営方法に様々な改善を施した結果、延べ参加者数は昨年度の4,992名と同程度の5,038名となった。

本学への新卒求人企業数は8,340件（前年比102%）と、コロナ禍においても業種によっては採用意欲が衰えていないことが伺えた。

#### （ア）大学院

前期課程修了生33名の進路については、就職希望者15名のうち就職決定者10名（現職1名含む）で就職率66.7%、大学院後期課程進学3名、就職未決定の者5名、就職・進学以外の者など15名であった。後期課程修了生3名の進路については、就職決定者3名（現職2名含む）であった。

大学院の就職状況を業種別にみると、教員・教育が10名、建設1名、福祉1名、情報1名などとなっている。

#### （イ）大学

外国語学部卒業生973名の進路については、就職希望者760名のうち就職決定者708名で就職率93.2%、本学大学院進学6名、他大学院進学7名、他大学進学・編入学6名、留学10名、専門学校7名、一時的就業の者80名、教員・公務員再受験者や科目等履修生、家事従事者など73名、就職未決定55名、不詳の者24名であった。

就職状況の業種別をみると、商社・小売業・飲食業24.9%、各種サービス業18.2%、運輸・旅行業7.1%、製造業9.7%、教員・教育7.0%等となっている。

地域別の就職率については、近畿地区が半数近くを占め、49.8%、関東地区の32.0%、中部・東海地区の5.8%と、この3地区で87.6%を占めている。

#### （ウ）短期大学

卒業生134名の進路については、就職希望者33名のうち就職決定者25名で就職率75.8%、本学編入学44名、他大学編入学13名、専門学校9名、一時的就業の者14名、進学・留学予定や家事従事者など16名、就職未決定8名、不詳の者5名であった。

就職状況の業種別をみると、商社・小売・飲食業16%、各種サービス業44%、ホテル・旅館業12%、製造業12%、運輸・旅行業4%などとなっている。

地域別の就職率については、近畿地区56%、関東地区24%、その他20%となっている。





## (1)-1 卒業生進路状況は以下の通り

※「就職率」は、就職希望者に占める就職者の割合をいい、「就職決定者」とは正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいう。

## ① 大学院

(「就職」について次表)

課程名等	修了生数	就職決定者数	就職未決定者	就職率(%)	大学院後期進学	他大学院後期進学	留学	その他	
前期	男	11	5	0	100.0%	0	1	0	5
	女	22	5	5	50.0%	2	0	0	10
	小計	33	10	5	90.5%	2	1	0	15
後期	男女	3	3	0	100.0%	0	0	0	0
合計		36	13	5	74.0%	2	1	0	15

※「その他」は、進路未定等の数。

## ② 大学

(「就職」について次表)

学科名等	卒業生数	就職決定者数	就職未決定者	就職率(%)	本学大学院進学	その他進学	留学	その他	
英米語学科	男	153	102	13	88.7%	1	3	1	33
	女	307	239	6	97.6%	1	5	5	51
	小計	460	341	19	94.7%	2	8	6	84
スペイン語学科	男	14	9	0	100.0%	0	0	0	5
	女	46	36	0	100.0%	0	1	0	9
	小計	60	45	0	100.0%	0	1	0	14
フランス語学科	男	18	11	2	84.6%	0	0	0	5
	女	37	24	3	88.9%	0	2	2	6
	小計	55	35	5	87.5%	0	2	2	11
ドイツ語学科	男	29	20	4	83.3%	0	1	0	4
	女	37	25	6	80.6%	0	0	0	6
	小計	66	45	10	81.8%	0	1	0	10
ブラジルポルトガル語学科	男	27	19	6	76.0%	1	0	0	1
	女	31	26	1	96.3%	0	0	0	4
	小計	58	45	7	86.5%	1	0	0	5
中国語学科	男	19	16	2	88.9%	0	0	0	1
	女	50	34	4	89.5%	0	1	1	10
	小計	69	50	6	89.3%	0	1	1	11
日本語学科	男	21	13	0	100.0%	0	2	0	6
	女	51	33	1	97.1%	2	2	0	13
	小計	72	46	1	97.9%	2	4	0	19
イタリア語学科	男	28	22	0	100.0%	0	0	0	6
	女	28	24	1	96.0%	0	0	0	3
	小計	56	46	1	97.9%	0	0	0	9
国際教養学科	男	20	14	0	100.0%	1	0	0	5
	女	57	41	3	93.2%	0	3	1	9
	小計	77	55	3	94.8%	1	3	1	14
合計	男	329	226	27	89.3%	3	6	1	66
	女	644	482	25	95.1%	3	14	9	111
	小計	973	708	52	93.2%	6	20	10	177

※「その他進学」は、進学者のうち他大学院、他大学、他大学編入の数。

※「その他」は、専門学校、一時的就業、公務員再受験志望者、家事従事者、不詳の者等の数。



## ③ 短期大学

(「就職」について次表)

学科名等		卒業生数	就職決定者数	就職未決定者	就職率 (%)	本学編入	その他進学	留学	その他
キャリア英語科	男	44	4	1	80.0%	17	9	0	13
	女	90	21	7	75.0%	27	13	0	22
	合計	134	25	8	75.8%	44	22	0	35

※「その他進学」は、進学者のうち他大学、他大学編入の数。

※「その他」は、専門学校、一時的就業、不詳の者等の数。

## (1)-2 地域別就職状況等は以下の通り

## ■就職決定業種別・地域別状況

## &lt;業種別&gt;

業種	製造	卸・小売 ・飲食業	金融	運輸・ 旅行業	ホテル・旅 館業	新聞・放送・広 告・コンサル ティング・情報 サービス	各種サービ ス	教員・ 教育	公務員・非 営利	その他	合計
大学(%)	9.7%	24.9%	5.5%	7.1%	5.8%	9.4%	18.2%	7.0%	3.6%	8.8%	100.0%
短大(%)	12.0%	16.0%	0.0%	4.0%	12.0%	0.0%	44.0%	0.0%	0.0%	12.0%	100.0%

## &lt;地域別&gt;

地域	北海道地方	東北地方	関東地方	北陸地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	海外	合計
大学(%)	0.4%	0.4%	32.0%	2.0%	5.8%	49.8%	3.4%	2.3%	3.3%	0.6%	100.0%

地域	関東地方	北陸地方	中部地方	近畿地方	四国地方	九州・沖縄地方	合計
短期大学(%)	24.0%	8.0%	4.0%	56.0%	4.0%	4.0%	100.0%

## ◆過去3年間の求人企業数

2020年度	2019年度	2018年度
8,340	8,158	7,362

## ◆過去3年間の大学就職決定状況

年度	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2020	760	708	93.2
2019	805	783	97.3
2018	744	727	97.7

## ◆過去3年間の短期大学就職決定状況

年度	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2020	33	25	75.8
2019	47	43	91.5
2018	41	37	90.2

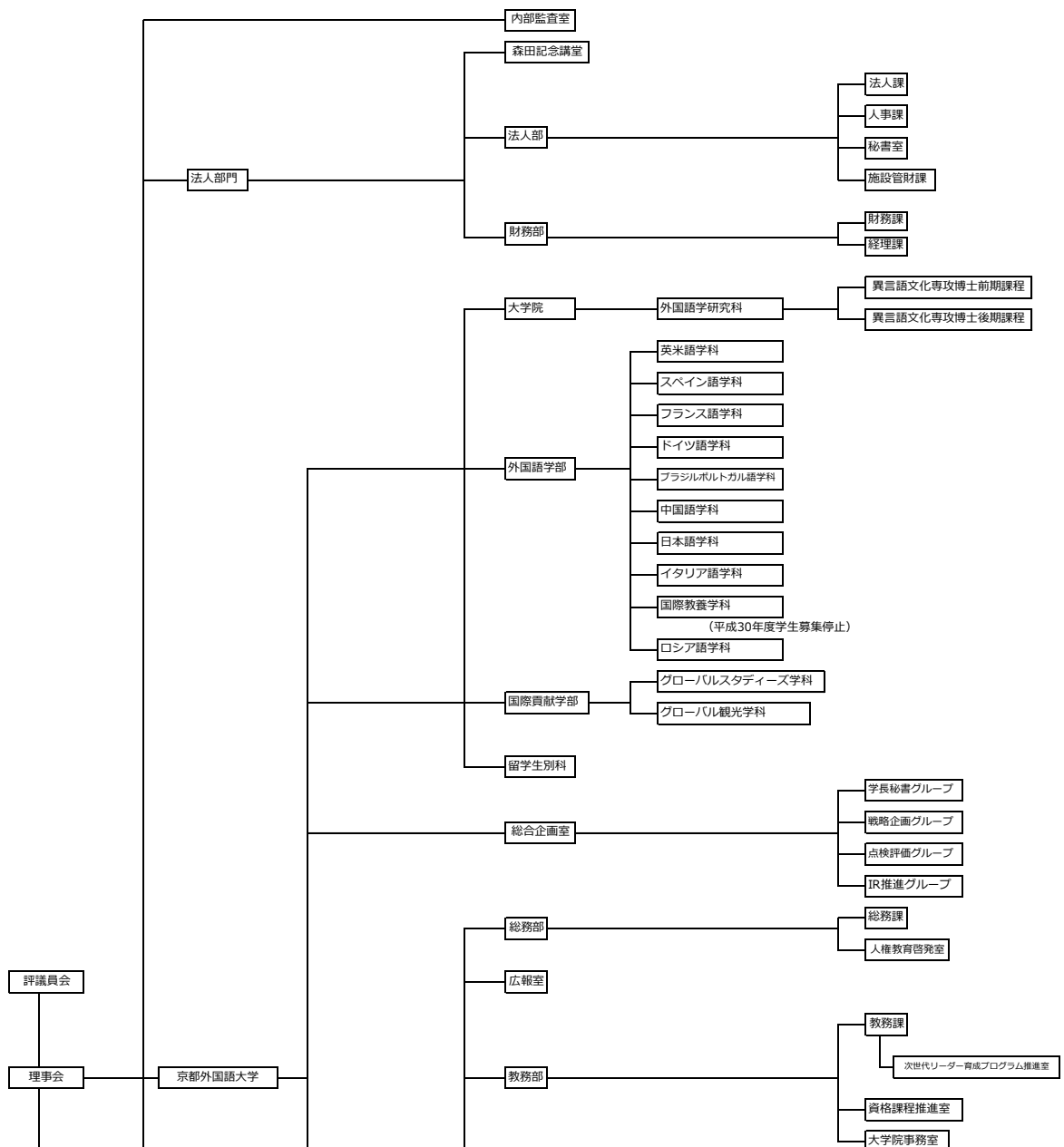
## （2）高校

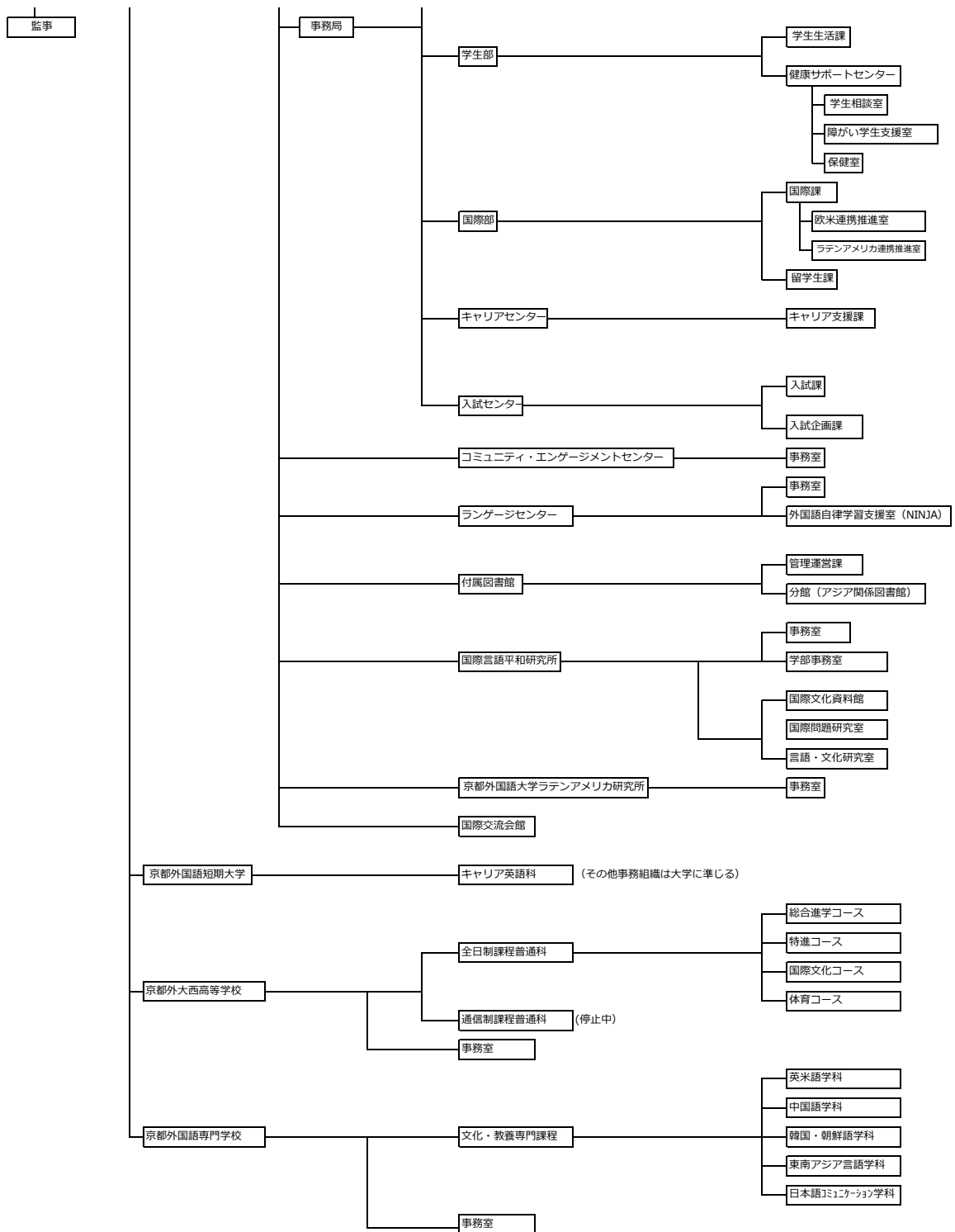
全日制課程は、卒業生 306 名で、その進路は、大学 223 名（うち本学 54 名）、短期大学 16 名（うち本学 1 名）、専修・各種学校 47 名（うち本学 6 名）、就職 5 名、その他 15 名となっている。

## （3）専門学校

卒業生 205 名の進路については、編入 104 名（京都外国語大学編入 37 名）、進学 12 名、就職 36 名、留学 15 名、その他 38 名となっている。

## 12 学園組織図（令和2年5月1日現在）







### 13 理事会、入学式等実施記録

令和2年

4月

- 1日 京都外国語大学・京都外国語大学大学院・京都外国語短期大学  
入学式（式典中止）
- 3日 第1回理事会・評議員会
- 10日 京都外大西高等学校入学式
- 11日 京都外国語専門学校入学式（中止）

5月

- 18日 創立記念日
- 29日 第2回理事会・評議員会

8月

- 4日 第1回常任理事会

9月

- 19日 京都外国語大学・京都外国語大学大学院・京都外国語短期大学  
9月学位記授与式

11月

- 10日 第3回理事会・評議員会

令和3年

2月

- 18日 京都外大西高等学校卒業式
- 25日 第4回理事会

3月

- 15日 京都外国語大学大学院学位記授与式
- 16日 京都外国語専門学校学位記授与式
- 20日 京都外国語大学・京都外国語短期大学学位記授与式
- 23日 第2回常任理事会、第5回理事会・評議員会



## 14 国際交流及び国内交流関係

### (1) 国際交流協定及び国内交流協定等の締結

大学においては、今年度新たにミンスク国立言語大学(ベラルーシ)、北東国立大学(ロシア)、ノースアイランドカレッジ(カナダ)、太平洋国立大学(ロシア)、アナワック大学(メキシコ)、プーラ大学(クロアチア)、フィリピン大学(フィリピン)と国際交流協定等の締結を行った。

令和2年度の新規の国際交流協定締結は7大学であり、これにより令和2年度末において40か国・地域181大学(SAF協定大学を含む。)と留学生派遣、受け入れなどを主目的とした国際交流協定及び留学生の派遣を主目的とする国際協定を締結したことになる。

高等学校と専門学校において、新たな協定の締結は行わなかった。

- ① 京都外国語大学国際交流協定・国際協定大学 本学独自協定校(令和3年3月31日現在。以下同じ。)

※新規協定国・協定校：黄色で表記

No.		国名	大学名等	締結年月日
1	1	アメリカ	州立サンフランシスコ大学	1974年1月30日
2			セントラルワシントン大学	1981年4月28日
3			テキサス大学サンアントニオ校	1995年9月15日
4			ジョージア大学	1999年1月18日
5			カリフォルニア大学アーバイン校	2012年4月23日
6			南イリノイ大学カーボンデール校	2012年4月23日
7			ペンシルヴァニア大学	2012年6月26日
8			アーカンソー大学フォートスミス	2012年6月26日
9			エッカード大学	2012年7月12日
10			フロリダ州立大学	2014年12月9日
11			ボストン大学	2016年11月14日
12			ジョージタウン大学	2017年11月14日
13			ドレクセル大学	2018年3月23日
14			トルーマン州立大学	2019年11月14日
15	2	アイルランド	ダブリンシティ大学	1999年7月14日
16	3	アルゼンチン	ベルグラノー大学	1987年6月12日
17	4	イギリス	キール大学	1990年4月21日
18			ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院	1997年5月23日
19			リーズ大学	2012年6月25日
20			ケンブリッジ大学ヒューズホール	2014年12月16日
21			ケンブリッジ大学シドニー・サセックス・カレッジ	2014年12月16日



22	4	イギリス	オックスフォード・ブルックス大学	2015年2月18日
23			ニューキャッスル大学	2015年7月15日
24			エセックス大学	2019年7月11日
25	5	イタリア	トリノ大学	2004年4月30日
26			ナポリ東洋大学	2004年7月5日
27			フィレンツェ大学	2004年12月17日
28			ポローニア大学	2008年3月12日
29			ペルージャ外国人大学	2010年9月28日
30			ミラノ大学	2017年12月20日
31			シエナ外国人大学	2018年11月23日
32	6	ウズベキスタン	タシュケント国立東洋学大学	2017年11月13日
33	7	エクアドル	クエンカ大学	2014年9月30日
34	8	エルサルバドル	エルサルバドル工科大学	2017年7月24日
35	9	オーストラリア	オーストラリア国立大学	1992年5月16日
36			シドニー工科大学	1997年5月23日
37			シドニー大学	2012年4月23日
38			ニュー・サウス・ウェールズ大学	2012年4月23日
39			グリフィス大学	2012年5月24日
40			ディーキン大学	2015年8月11日
41	10	オーストリア	ザルツブルク大学	1996年2月20日
42	11	オランダ	オランダ国立南大学	1998年7月18日
43	12	カナダ	ダグラスカレッジ	1992年4月23日
44			ヒューロン・ユニバーシティカレッジ	1999年1月25日
45			マニトバ大学	2012年4月1日
46			ゲルフ大学	2012年4月23日
47			トレント大学	2012年5月12日
48			サイモンフレイザー大学	2012年5月25日
49			ケベック大学モントリオール校	2013年10月7日
50			セント・メアリーズ大学	2017年12月20日
51			センテニアルカレッジ	2020年2月19日
52				ノースアイランドカレッジ
53	13	大韓民国	仁川大学校	2006年10月26日
54			釜山外国語大学校	2008年3月12日
55			韓国外国語大学校	2014年1月10日
56			檀国大学校	2018年9月18日
57	14	キューバ	ハバナ大学	2017年10月16日
58	15	グアテマラ	ラファエル・ランディバル大学	2015年2月5日
59	16	クロアチア	プーラ大学	2020年11月18日
60	17	コスタリカ	コスタリカ大学	2013年4月30日



61	18	コロンビア	教皇庁立ハベリアナ大学	2019年5月27日
62	19	スイス	チューリヒ大学	1992年11月17日
63	20	スペイン	ナバラ大学	1976年5月18日
64			バルセロナ自治大学	1991年5月30日
65			サラマンカ大学	1998年5月21日
66			バジャドリード大学	2004年10月21日
67			コルドバ大学	2017年4月3日
68			サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学	2017年4月3日
69			カスティージャ・ラ・マンチャ大学	2020年3月3日
70	21	タイ	スラートターニー ラーチャパット大学	2014年12月7日
71			マハーサーラカム大学	2015年2月6日
72			チェンマイ大学	2015年11月2日
73	22	台湾	国立高雄科技大学	2014年9月30日
74			国立政治大学	2015年3月12日
75			文藻外語大学	2016年6月29日
76			東呉大学	2019年12月17日
77	23	中国	北京第二外国語学院	1981年6月4日
78			上海外国語大学	1984年4月23日
79			復旦大学	1992年5月15日
80			西安外国語大学	1999年3月15日
81			広東外語外貿大学	1999年3月15日
82			上海杉達学院	2004年10月26日
83			マカオ大学	2006年11月25日
84			上海師範大学	2010年11月5日
85			大連外国語大学	2012年7月4日
86			東北師範大学人文学院	2016年7月20日
87			上海工商外国語職業学院	2016年11月4日
88			同済大学	2017年3月21日
89			仲愷農業工程学院	2017年7月13日
90			浙江財經大学東方学院	2017年7月13日
91			南通師範高等専科学校	2018年5月5日
92			西南大学	2019年1月28日
93	24	ドイツ	マンハイム大学	1977年4月28日
94			ドレスデン工科大学	2008年3月29日
95			ケルン大学	2013年6月7日
96			バイロイト大学	2015年12月22日
97	25	ニカラグア	ニカラグア・カトリック大学	2013年8月2日
98			ニカラグア国立自治大学マナグア校	2017年4月3日
99	26	ニュージーランド	オタゴ大学	2012年4月23日
100			ワイカト大学	2016年5月18日





101	27	パマナ	サンタ・マリア・ラ・アンティグア大学	2019年5月28日
102	28	ハンガリー	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学	2017年7月3日
103			エトヴェシュ・ロラード大学	2017年7月3日
104	29	フィリピン	フィリピン大学	2020年12月14日
105	30	ブラジル	フルミネンセ連邦大学	1974年2月28日
106			ブラジリア大学	1990年11月1日
107			サンパウロ大学	1996年5月16日
108	31	フランス	アンジェ・カトリック大学	1980年5月19日
109			ブルゴーニュ大学	1987年6月16日
110			パリ政治学院	1999年6月29日
111			リヨン第3大学	2015年10月30日
112			大西洋プルトーニユマネージメント学院ISUGAコース	2018年9月10日
113	32	ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学	2014年6月10日
114	33	ベトナム	ハノイ大学	2010年7月29日
115			FPT大学	2016年9月12日
116	34	ベラルーシ	ミンスク国立言語大学	2020年6月26日
117	35	ペルー	ペルー・カトリック大学	1999年10月4日
118	36	ベルギー	モンス大学	1982年10月21日
119			ブリュッセル自由大学	2006年10月21日
120			リエージュ大学	2020年1月30日
121	37	ポルトガル	コインブラ大学	1993年11月27日
122	38	マレーシア	国立マレーシア科学大学	2013年4月25日
123	39	メキシコ	グアダラハラ自治大学	1947年7月22日
124			メキシコ大学院大学	2015年8月11日
125			グアナフアト大学	2015年9月8日
126			プエブラ・イベロアメリカ大学	2016年6月28日
127			レオン・イベロアメリカ大学	2017年2月23日
128			アナワック大学	2020年11月18日
129	40	ロシア	極東連邦大学	2017年6月7日
130			モスクワ市立大学	2018年1月16日
131			ロシア国立経済行政大学北西管理学院	2019年4月29日
132			ノヴォシビルスク国立大学	2019年5月8日
133			イルクーツク国立大学	2019年5月15日
134			北東国立大学	2020年6月26日
135			太平洋国立大学(PNU)	2020年9月22日
136~181		SAF	【業務提携】	2014年12月10日

※SAF [スタディ・アプロード・ファウンデーション] …国際的な大学ネットワークを組織し、日本、中国、韓国を中心としたアジアの大学の学生モビリティ促進のために活動をしている、米国の認可非営利教育機関。



## ② 京都外国語大学国内交流協定大学等

No.	大学名	協定内容	締結年月日
1	神田外語大学 (千葉県)	学生の国内交換留学	2001年10月2日
2	会津大学(福島県)	学生及び教員・研究者間の交流並びに大 学内の業務上の連携	2007年11月29日
3	長崎外国語大学(長崎 県)	学生の国内交換留学	2010年3月1日

## ③ 京都外国語大学図書館共同利用協定

No.	大学名	協定内容	締結年月日
1	京都府立大学附属図 書館(京都府)	京都外国語大学附属図書館と京都府立 大学附属図書館との共同利用	2009年2月17日

## ④ 京都外大西高等学校姉妹校締結校

国名	学校名	協定内容
カナダ	ベルモント高校(公立)	交換留学生の相互派遣を行う。
アメリカ	セント・マークス高校(私立)	1993年11月に姉妹校提携。
ニュージーランド	シャーホーバ高校(公立)	交換留学生の相互派遣を行う。
同上	クアパ・グラマー・スクール(公立)	
同上	ウエストレイク・ガールズ高(公立)	
マレーシア	ケラバタス理科中等学校(国立)	研修グループの相互派遣交流を行う。

## ⑤ 京都外大西高等学校国際交流協定校

国名	学校名	締結年月日
韓国	浦項中央高校	2004年1月1日
	浦項中央女子高校	

## ⑥ 京都外大西高等学校交流校

国名	学校名	協定内容
カナダ	エドワード・ミルン高校(公立)	私費留学の派遣を行う。
	ロイヤル・ベイ高校(公立)	
ニュージーランド	マフランギ・カレッジ(公立)	国際文化コース1年生が3学期に約 5週間の短期留学を行う。また、私費 留学生の派遣を行う。
	ファンガパラオラ・カレッジ(公立)	
	カイパラ・カレッジ(公立)	
	バーケンヘッド・カレッジ(公立)	



アメリカ	ブルックライン高校（公立）	研修グループの相互派遣交流を行う。
------	---------------	-------------------

## ⑦ 京都外国語専門学校国際交流協定校

No.	国名	大学名等	締結年月日
1	中国	広東外語外貿大学	1999年3月15日
2		青島濱海学院大学	2019年10月24日
3	台湾	大仁科技大学	2018年9月11日
4	韓国	韓国外国語大学校	2000年7月31日
5		永進専門大学校	2014年7月1日
6		世明大学校	2015年8月5日
7		培材大学校	2018年12月28日
8	オーストラリア	サンシャイン・コースト大学	2002年2月1日
9		クィーンズランド大学附属英語学校 (ICTE-UQ)	2011年2月7日

## (2) 国際交流関係来学者

令和2年度の主な国際交流関係来学者は以下の通り。

日付	目的	国名	来学者
9月28日	表敬訪問	ベルギー	駐日ベルギー大使 ロクサンヌ・ドゥビルデルリング閣下 駐日ベルギー大使館 エリザ・カスタルド公使参事官 ベルギー王国ワロン地域政府 貿易・外国投資振興庁 (AWEX) 日本代表 Elisa Castaldo氏 他
10月29日	大使館	グアテマラ	駐日グアテマラ大使 クリストバル・エレラ・ドゥボン閣下 駐日グアテマラ大使館 ディエゴ・ウビコー等書記官・総領事
11月30日	大使館	キューバ	駐日キューバ大使 ミゲル・アンヘル・ラミレス・ラモス閣下 ご夫妻
12月4日	大使館	ニカラグア	駐日グアテマラ大使館 リカルド・ヴィバス臨時代理大使
2021年 2月18日	大使館	グアテマラ	駐日グアテマラ大使 クリストバル・エレラ・ドゥボン閣下 駐日グアテマラ大使館 ディエゴ・ウビコ氏一書記官・総領事

## (3) 海外訪問記録

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大により海外訪問はすべて取りやめとした。

#### （４）弁論大会、海外セミナー、留学等の実施

##### （ア）弁論大会等

大学において、毎年度実施している弁論大会及びプレゼンテーション大会等については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

専門学校においては、スピーチコンテスト（英米語学科 1 年生対象・毎年秋学期末・学内）、卒業プレゼンテーション（英米語学科 2 年生対象・毎年秋学期末・授業内）を実施した。

##### （イ）海外セミナー等

令和 2 年度においては、次のように実施した。

区分	プログラム名	実施先	期間	参加人数
大学・ 短期大学	海外セミナー	新型コロナウイルス感染症の為中止		
	UK English Programme			
	USA English Program			
	ブルゴーニュ大学 フランス語研修			
	ノヴォシビルスク 国立大学ロシア語 研修			
	海外ボランティア			
大学	オフ・キャンパス・ プログラム			
大学・大学院	海外日本語教壇実 習プログラム (オンライン)	(マレーシア)	2月22日～3月5日	2名
大学	オンライン 短期プログラム (※既存プログラ ムの中止に伴い代 替として実施)	(アメリカ、オース トラリア、ニュージ ーランド、イタリ ア、ロシア、中国)	2月～3月	25名
短期大学	夏期英語研修	新型コロナウイルス感染症の為中止		
高等学校	海外研修	新型コロナウイルス感染症の為中止		
専門学校	海外セミナー	新型コロナウイルス感染症の為中止		

## (ウ) 派遣留学・認定留学等の状況.

令和2年度の留学者数の状況は、次のとおり。(令和3年3月31日現在)

## ① 大学

	派遣			認定			派遣+認定		
	春学期出発	秋学期出発	計	春学期出発	秋学期出発	計	春学期出発	秋学期出発	計
京都外国語大学 (外国語学部)	12 (8)	1 (0)	13 (8)	1 (0)	-	1 (0)	13	1	14

※1.春学期出発は令和2年4月、秋学期出発は令和2年9月出発

2. ( ) 内の数は、1学期間の留学者数で内数。

3.大学・短期大学の留学期間は1学期間又は2学期間で、派遣留学は上記国際交流協定大学に本学が派遣するもので、前年度に募集を行っている。認定留学は、本学の許可を得て私費で自ら選んで決めた本学承認の大学へ留学するもの。

4.上記留学生数は、オンラインでの留学生も含む。

## ② 高校

交換留学	0
私費留学	4
合計	4

※令和2年1月出発

## (5) 「2021 Kufs Winter Online Japanese Program」の実施

令和3年2月15日(月)から2月26日(金)の約2週間、次のとおり協定大学・機関および一般参加の外国人留学生から21名の参加を得て、オンラインによる「2021 Kufs Winter Online Japanese Program」を行った。

このオンライン短期プログラムでは、日本語研修の場を提供することにより、日本語、日本文化および京都に対する理解を深めてもらうとともに、本学の認知度を高め、本学学生との交流を促進した。

新型コロナウイルス感染症の状況下で行った新規プログラムであったが、協定校職員及び参加留学生、また本学学生アシスタントからも非常に高い満足度を得ることができた。

区分	大学名または国籍	参加人数
協定大学・機関	仁川大学校(韓国)	9
	仲愷農業工程学院(中国)	4
	上海杉達学院(中国)	2
	テキサス大学サンアントニオ校(アメリカ)	2
	州立サンフランシスコ大学(アメリカ)	1
	上海教育国際交流協会(中国)	1
一般	中国	2
合計		21

## 第Ⅱ部 部門別事業概要

## 1 法人部門

### (1) 概括

令和2年度においては、概括的分野の事項として、主に次のような事業を行った。

#### ア 学園100年(2020年~2050年)プラン基本構想－安心・安全の学園作りのために－の策定

平成30年11月26日に中央教育審議会から示された「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」やそのほかの政策による高等教育改革への提言等に対する本学園の将来構想として、学園の環境整備を最重要課題とし、これを中核に据えた学園100年プランを策定した。

この100年プランを基にした学校法人の中期事業計画は、当初10年間の重点課題を学園の総力を挙げて実行し、学園財政・予算編成基本方針や、教育・研究の基本方針となる大学・短期大学の「第2期5カ年計画」及び各設置学校の中期事業計画においても、基本構想との整合性を踏まえ、各年度の事業計画及び予算に組み込むこととした。

なお、中期的な計画の進捗状況について、大学・短期大学は27頁、高校・専門学校については、各部門の頁に記載している。

#### イ 高等教育無償化政策への対応

平成29年12月の「新しい経済政策パッケージ」、平成30年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、意欲ある子供たちの進学を支援するため、授業料・入学金の免除または減額と、返還を要しない給付型奨学金の大幅拡充により、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校を無償化する方針が決定された。

本学(大学・短期大学・専門学校)は、この高等教育の修学支援新制度の対象機関として認定を受け、入学予定者及び在学生への周知及び申し込み受付を行った。

令和2年度は、大学391人、短大50人、専門学校91人が授業料の減免を受けた。(ともに実人数)

#### ウ FD・SDなど研修の実施

教職員に必要な知識及び技能の習得、その能力及び資質を向上させるための研修として実施しているFD・SD研修。

本年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、大人数での研修は中止とし、新入職員を対象とした少人数での研修やオンライン(オンデマンド形式)での管理職研修を行った。

また、外部機関が実施しているオンラインセミナー等も積極的に活用するなど、多様な研修方法を考える機会となった。

その他、自主的なスキルアップ支援のための資格取得や研修会参加などへの経費助成制度も今年度から本格的に稼働した。

#### エ 京都外大西高等学校 校舎・体育館耐震整備計画事業の開始

現校舎及び体育館は旧建築基準法の耐震基準で建築されているため、早期に耐震化を進める必要があり、京都外大西高等学校創立65周年記念事業として、令和3年度から既存建物の解体工事等に着手し、令和5年度竣工予定としている。

令和2年度はインフラ調査、測量調査、埋蔵文化財試掘調査など、令和3年度の着手に向け、事前調査を行った。

**オ 新型コロナウイルス感染症関連補助事業(補助金)**

今年度新型コロナウイルス感染症対策として補助金の交付を受けた事業は以下の通り。

部門	区分	補助対象事業名及び概要	補助率	補助対象額	交付決定額
大学 短大	文部科学省	大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保【遠隔授業の環境整備】	1/2	¥17,301,485	¥8,649,000
大学 短大	日本学生支援機構	新型コロナウイルス感染症対策助成事業(大学100万円、短大60万円)【遠隔授業通信費(一部)】	10/10	¥1,600,000	¥1,600,000
大学	京都府	大学等学生生活安心支援事業費補助金【飛沫防止対策、学内遠隔授業用パソコン購入】	1/2	¥28,526,850	¥10,000,000
大学	京都府	新型コロナウイルス感染症対策大学等授業再開支援補助金【消毒液、マスク等の購入】	10/10	¥1,352,120	¥1,000,000
大学	京都市	大学における学生支援強化特別対策事業【在学生・未来の学生(学生募集)への支援】	10/10	¥5,875,993	¥2,761,364
高校	京都府	令和2年度学校保健特別対策事業補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)【消毒液、マスクの購入】	1/2	¥5,000,000	¥2,500,000
高校	京都府(国庫)	私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金【校内Wi-Fi工事】	1/2	¥2,974,400	¥1,500,000
高校	京都府	マスク購入経費補助金	1/2	¥305,660	¥152,000
高校	京都市	京都市私立学校教育奨励補助金【ノートパソコン購入】	1/2	¥2,447,500	¥920,000
専門学校	日本学生支援機構	新型コロナウイルス感染症対策助成事業【遠隔授業通信費(一部)】	10/10	¥600,000	¥600,000
法人	厚労省	新型コロナウイルス感染症による小中学校休業等対応助成金【事務職員対象】	10/10	¥1,430,917	¥1,430,917
合計				¥31,113,281	



## 2 大学・短期大学部門

### （1）教育理念・教育目標

大学・短期大学における教育の理念は、「国際社会の平和に貢献し、次世代を担うことのできる『人間力』豊かなリーダーの養成」である。また、本学が求める「人間力」とは、「国際社会の一員としての責任を自覚し、教養豊かな魅力ある人間として力強く生きていくための総合的な力」のことである。

この教育理念を達成するための具体的な教育目標は、①確かな日本語力と実践的な外国語運用力、②社会性、対人関係性の向上に資するコミュニケーション力、③日本及び外国の文化の理解に基づく多文化共生実現力、の3つの力を備えた人材を育成することにある。

※ 3つのポリシー

【京都外国語大学】

大学院 [https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/grd\\_mission.html](https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/grd_mission.html)

外国語学部 [https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/unv\\_mission.html](https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/unv_mission.html)

国際貢献学部 [https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/unv\\_ge\\_mission.html](https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/unv_ge_mission.html)

【京都外国語短期大学】

[https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/col\\_mission.html](https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/col_mission.html)

### （2）主要な事業

#### ア 外国語学部ロシア語学科設置

大学改革の一環として、令和2年4月に外国語学部ロシア語学科を開設。同学科では、ロシア語を学ぶことでロシアやその周辺地域の多様性を理解し、アメリカやヨーロッパなどを中心とした世界観とは異なる、新しい観点から世界の課題解決を図ることのできる「グローバル市民」を育成することを目的としている。

#### イ 第2期5カ年計画（2018年度～2022年度）の推進

《3つの重点政策の進捗状況》

##### ①外国語学部・国際貢献学部・短期大学のカリキュラム改定および大学院の再構築

###### カリキュラム改定関連のアクションプラン

コロナ禍により新カリキュラム開始を2022年度から2024年度に変更し、外国語学部・短期大学については、教育課程再編の骨子（案）を策定し、アセスメント・ポリシーと学修成果の可視化についての考え方を提示した。国際貢献学部については策定中である。

###### 大学院再構築のアクションプラン

国際貢献学部のグローバル観光学科所属の教員の一部を大学院兼任とするなど、一定の準備を行ったが、コロナ対応に万全を期した一年であったため、大学院の教育課程再編の議論は先送りせざるを得なかった。今後は、戦略やリソースを含めてどのような教育課程を編成していくのかから、議論を再開する。

## ②大学の重点事業の明確化と実行力のある大学運営

アクションプラン
<p>■ 実行力のある大学運営</p> <p>5カ年計画のアクションプランを年度ごとの事業計画へ反映し、事業計画を軸として大学全体で統一したPDCAサイクルを回す仕組みを試行的に開始した。そのため、5カ年計画に限定していた自己点検・評価を改め、令和3年度からは全学的な自己点検・評価を実施する予定である。</p>
<p>■ 重点事業の明確化</p> <p>令和3年度の重点目標・重点事業計画の計画カテゴリーを以下のように設定した。</p> <p>A. 学長方針に対応したミッション</p> <p>B. 第2期5カ年計画の重要政策</p> <p>C. 自己点検・評価の結果 全学的課題</p> <p>部署・学部(学科)等は、上記の計画カテゴリーに紐づけて計画を立案した。(紐づかない計画は、独自計画等とする。)</p> <p>そして、重点事業計画に対して予算を優先的に配分できるよう学内の評価委員が計画を選定し、その結果を財務部と共有した。また、重点事業計画以外で費用を伴う独自計画等についても、大学としての優先度を決めた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 令和3年度重点事業の予算決定率 90.9% (金額ベース)</li><li>・ 令和3年度重点事業以外の予算決定率 69.1% (金額ベース)</li></ul>

## ③内部質保証システムの確立

アクションプラン
<p>質保証、教学マネジメント、自己点検・評価の仕組み(これらを統合したものを内部質保証システムと呼ぶ)の概要案を策定した。今後は、概要案及び規程等の見直しについて、令和3年度春学期中に自己点検・評価運営委員会で審議を行い、執行部会議で正式決定していく予定である。</p>

## ウ 認証評価及び自己点検・評価

### (ア) 認証評価への対応

次回の認証評価受審(大学は2023年度、短期大学は2024年度)に向けて、課題整理を行い、主担当となる部署と総合企画室(点検・評価グループ)で意見交換を実施し、改善方法を共有した。また、重要課題である内部質保証システムの確立については、5カ年計画の重要政策として進めており、質保証、教学マネジメント、自己点検・評価の仕組み(これらを統合したものを内部質保証システムと呼ぶ)の概要案を策定した。

令和3年度中には内部質保証システムを軌道にのせる予定である。

### (イ) 自己点検・評価

内部質保証及び実行力のある大学運営を行う観点から、これまで5カ年計画に限定

していた自己点検・評価を改め、令和3年度からは全学的な自己点検・評価を実施する予定である。全学的な自己点検・評価の実施体制及び実施方法については、(ア)に記載の内部質保証システムの概要案に盛り込んでおり、令和3年度春学期中に自己点検・評価運営委員会で審議予定である。

#### (ウ) IR等の活動

エビデンスに基づいた自己点検・評価及び改善活動を行うため、主に下記の調査・分析を行った。

##### 《学生・教員の実態調査》

- ・在学学生アンケート(大学・短期大学の全学生対象)
- ・卒業時アンケート(大学・短期大学の卒業年次生対象)
- ・遠隔授業等で使用するPC及びネットワーク環境に関するアンケート(大学・大学院・短期大学の全学生対象)
- ・遠隔授業等のアンケート(大学・大学院・短期大学の全学生対象)
- ・遠隔授業に関するアンケート(専任・非常勤教員対象)
- ・教学に関するアンケート(専任教員対象)

##### 《学修成果》

- ・単位修得状況
- ・GPA分布状況
- ・TOEICスコア分布状況
- ・必修科目における成績傾斜評価に関する分析(大学・短期大学)
- ・外国語強化科目履修基準別人数

##### 《大学運営》

- ・志願者推移
- ・ST比率

## エ コミュニティ・エンゲージメントプログラムの準備及び実施

コミュニティ・エンゲージメントセンターでは全学共通のテーマである「グローバル市民」育成のため、学生が社会貢献の基礎経験を養う仕組みを構築し、現地での活動の支援を行うこととしている。

令和2年度は、コロナ禍により予定していたコミュニティ・エンゲージメントプログラムの実施が困難になり、延期・中止を余儀なくされた。特に海外渡航が制限される中、新たなプログラムを開発して実施場所も国内を中心に、2月以降に集中して10プログラムを実施した。そのうち国外のプログラムはオンラインで一つのみ実施した。

今年度実施した国際貢献学部のコミュニティ・エンゲージメントプログラムおよび参加者数は次表の通りである。



学科	プログラム開講地	内容	参加者数
グローバル スタディーズ学 科	アメリカ・日本	南イリノイ大学 (SIU) のコミュニテ ィ活動にオンラインで参加	30
学科計			30
グローバル 観光学科	奈良県明日香村	観光資源・歴史の PR	10
	和歌山県白浜地区	SDGs 視点からの観光学	9
	香川県讃岐地方	SDGs 視点からの観光学	8
	大阪府堺市	SDGs 視点からの観光学、観光資源 PR	12
	滋賀県大津市	観光資源の PR	10
	京都市内	伝統産業、旅館業などの体験学習	7
	福井県越前町	過疎集落の活性化、地域問題解決	8
	京都市内	世界遺産の神社等を巡回するスピリチ ュアルツーリズム	11
	和歌山県美浜町	北米移民の系譜をたどるルーツツーリ ズム	10
学科計			85
学部合計			115

## オ 広報機能の充実・強化

平成 30 年度に開設した国際貢献学部の 3 年目、令和 2 年度に開設した外国語学部ロシア語学科の 2 年目の募集に向け、様々な広報媒体の特性を生かし学内外へ情報発信を行った。新型コロナウイルス感染症の拡大、緊急事態宣言の発令等に伴い対面でのイベントが激減し、急遽紙媒体の広報から WEB 広報への変更を余儀なくされたが、今年度は、以下の 3 点を中心に広報活動に取り組んだ。

- ① 各媒体(特に WEB)を駆使した大学全体のイメージ UP と志願者数の確保、国際貢献学部 1 期生の輩出までをにらんだ募集広報を継続し学科と学生の成長を伝える。
- ② ロシア語学科 2 年目の広報として、各媒体のトピックで学科の魅力・特色を掲載するなど、志願者確保に向けた広報の充実。
- ③ 大学 HP や大学案内、メディアへの露出を通し「教育力のある大学」、「国際性が豊かな大学」というブランド力の向上を目指す。

これらの取組により、令和 2 年の調査を含む世界大学ランキング 2021 日本版では国際

性分野で7位(昨年14位)の評価を得るなど、本学の認知度向上を図った。

次年度についても新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、今年度の経験を活かして、広報機能の充実・強化を図ることになっている。

#### (ア) 募集広報

受験生をはじめとした高校生、保護者向けの進学情報誌、進学WebサイトやDMで募集広報を大きく展開した。平成30年から続く国際貢献学部の広報では、第1期生や教員に密着した広告・動画、学部パンフレットの制作を継続し、外国語学部のDMと同封することで学内併願の告知に取り組んだ。また、今年度4月に開設したロシア語学科の魅力进行訴求する広報も継続し各進学情報誌等のトピックを中心に広報を展開した。

さらに、新型コロナウイルス感染症のためWEBでの広報媒体が増え、バナー広告や動画での掲載企画にも参画し、大学・短期大学の魅力等を発信した。

また、オープンキャンパスについても、新型コロナウイルス感染症の影響により、全5回を(6月14日、8月1日、2日、8日、9月6日)WEB開催に切換えて実施、全体で高校生・保護者含む2,398人が参加した。アンケートでは、学部・学科紹介、教員によるワンポイントレッスン、模擬講義、在学生による動画、職員によるWEB個別相談(400組)が高評価を得て、高い満足度につながった。

#### (イ) ホームページ(HP)の強化

新型コロナウイルス感染症の影響により、授業、学内行事等の変更や、学外向けの行事予定、受験生向けのイベント中止・変更など日々状況が変化中、緊急告知用や新型コロナウイルス感染症関連情報まとめのバナーを新たに作成し、各関係者の利便性の向上を図った。サイトのリニューアルについては、昨年度に行った海外取材のデータを活用し、学生の海外での学び、活動を紹介する『KUFSGLOBAL』を作成。そのほか本学の教員を紹介する『語学の達人に聞く』、本学のイメージムービーサイト『KUFSSPECIALMOVIECOLLECTION』を作成し、幅広い方面で認知されるような様々なコンテンツを展開した。また、各部署や各学科の取り組みも随時掲載。そのほか、英語版サイトでも日本語版サイトと同様、本学の取り組みやイベント等のニュースを掲載し本学の情報を海外にも発信した。

#### (ウ) メディアへの情報発信

新型コロナウイルス感染症の影響により、春学期はイベント中止が相次ぎメディアへの発信はできなかったが、秋学期以降11月には、京都・グアダハラ姉妹都市提携40周年記念・学術セミナーや、富山県・高岡市との協定締結に関するプレスリリースを配信した。また、3月には滋賀県・大津市で行われたコミュニティ・エンゲージメントプログラムに関するプレスリリースを配信し、メディア等で取り上げられた結果、大津市役所との連携強化に繋がった。これらを含め、今年度はメディア掲載回数36件、プレスリリース6件配信。新聞やテレビ、ラジオ、ウェブサイト等幅広いメディアに露出し、本学の認知度向上に努めた。

### （エ）広報誌、案内パンフレット等の刊行物

大学広報誌「Campus Report」は従来年4回発行しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により学内イベント等が中止となったため、年2回（4月、1月）の発行となった。在学生、保護者等の学園関係者に、学生や教員の活動、本学の取り組みを紹介することで、学内外への情報提供に努めた。また、4月号を新入生やオープンキャンパス参加者に、1月号を受験合格者にも送付することで、本学での学生生活が具体的にイメージできるよう、意識付けを行った。

その他、大学・短期大学案内、大学院ガイドも刊行。大学案内については、需要のある4言語（英語、中国語〔繁体字・簡体字〕、ロシア語）版を作成。また新しい企画として次年度の受験生向けに、大学案内の簡易版「京都外大まるわかりBOOK」を発行した。

### （オ）屋外看板・ロゴス等の学園広報

屋外看板については、阪急梅田駅3階コンコース改札内に大型看板（平日約23万人が利用・横5m、縦1.5m）、JR京都駅橋上北壁面の電子看板（70インチ4面）、阪急西院駅、太秦天神川駅と4カ所の常設看板を設置。デザインは、昨年引き続き『2020年4月外国語学部ロシア語学科誕生』デザインを継続し、ロシア語学科の認知度向上に努めた。

JR京都駅橋上北壁面の電子看板については、従来のコンセプトである「告知」要素に「国際性」「教育力」を加えた内容の映像に変更。加えてオープンキャンパスの日程や入試出願期間等、時期に合わせた情報更新を行い志願促進に取り組んだ。

学園広報誌「学園通信ロゴス」は、5月にvol.61を、11月にvol.62を発行した。

## カ 人権講演会等の開催

### （ア）京都私立大学人権問題懇話会における講演

令和2年度は本学が会長校として京都私立大学人権問題懇話会の共同研究会「大学に求められる障害学生支援～合理的配慮とは何か～」(講師：村田 淳氏 京都大学 学生総合支援センター准教授・障害学生支援ルームチーフコーディネーター)を7月31日(金)に実施し、大学に求められる合理的配慮とは何かを考える機会を設けた。

### （イ）人権週間における取組

本学の人権週間〔12月4日(金)～12月10日(木)〕において、「子どもの人権～ナイジェリアにおける国内避難民の子どもたちの現状～」(講師：毎日新聞大阪本社写真部記者 山崎一輝氏)と題した講演会及び写真展を実施、大学ホームページ上でYouTube配信し、学生・教職員の人権意識の高揚を図る啓発行事を実施した。また、大学コンソーシアム京都を通じて加盟大学へYouTubeによる視聴案内を行い、他大学の教職員へ広報を実施した。

## （3）教育に関する事業

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、4月7日(火)の「緊急事態宣言」発令により、



春学期の授業開始日を4月10日(金)から5月7日(木)、授業終了日を7月22日(水)から8月12日(水)に変更した。授業形態については、3密を避けるためすべての授業を対面からインターネット(Microsoft Teams)を活用した遠隔授業に切替えた。また、授業日数を確保するため、定期試験を取り止めすべて平常試験で行った。さらに、学生及び教職員の安全を優先するため、オリエンテーション等についてもビデオ動画を作成しポータルサイト(Web Campus)で周知した。

秋学期についてもコロナの影響を受け、授業開始日を9月23日(水)から10月1日(木)、授業終了日を1月23日(土)から1月27日(水)に変更した。また、春学期同様、秋学期も定期試験を取りやめ、すべて平常試験で行った。

一方で、本学が定める新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動基準に従い、感染防止対策を講じた上で、1日の入構者数を教室の収容定員の1/2以下に制限し、各学科が定める一部の科目を対面授業で実施した。

令和2年度における授業日数など教務関係について、主要項目ごとの数値的な実績等は、次のとおりであった。

## ア 開講授業科目

令和2年度の開講授業科目のコマ数は、大学で1,692コマ、短期大学で98コマ、大学院で58コマ、全体で1,848コマとなった。

## イ 授業日数

授業日数(定期試験等を除いた実質)は、大学・短期大学では春学期14週・84日、秋学期が14週・84日であった。

## ウ 卒業・修了者

令和2年度の3月卒業・修了者数は、令和3年2月24日卒業判定会議、3月5日卒業再試験、同11日の卒業再判定会議等を経て、大学956名、短期大学127名、大学院32名(博士前期課程30名、博士後期課程2名)であった。

卒業延期となった者は、大学で35名(令和元年度は42名)、短期大学で13名(令和元年度は11名)であった。

9月卒業・修了者数は、大学17名、短期大学7名、大学院4名(博士前期課程3名、博士後期課程1名)であった。

令和2年度合計では、大学973名、短期大学134名、大学院36(博士前期課程33、博士後期課程3)名となっている。

## エ 資格課程

### (ア) 教職課程

令和2年度教職課程の教育職員免許状取得者数は、高等学校教諭専修免許状4名、中学校教諭専修免許状4名、高等学校教諭1種免許状74名[大学院生2名・複数教科

免許取得者1名・科目等履修生4名を含む]、中学校教諭1種免許状73名[大学院生2名・複数免許取得者1名・科目等履修生3名を含む]であった。

教育実習校への教科指導教員の参観については、7校に対して延べ6名の専任教員を派遣した。

#### (イ) 図書館司書課程・学校図書館司書教諭課程

図書館司書課程の修了者は7名(うち、科目等履修生0名)、学校図書館司書教諭課程の修了者は5名であった。

#### (ウ) 博物館学芸員課程

博物館学芸員課程の修了者は12名であった。

### オ 科目等履修生

大学等の授業科目の開放の観点から生涯教育・リカレント教育の一環として平成5年度から実施している「科目等履修生」制度による令和2年度の履修生は、大学院2名、大学4名で、短期大学は17名であった。

これ以外に、平成13年度から短期大学在学中で大学の資格課程(司書・博物館学芸員・教職(一部科目))を履修希望する場合は、科目等履修生制度により受講を認めており、令和2年度は10名が受講した。

また、平成16年度から高大連携により高校生の科目等履修生制度による受講を認めており、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により受入れを中止した。

## (4) 学生支援に関する事業

本学は、成績優秀者の学びのサポートや、経済的理由により就学が困難な学生を支援するなど、経済的負担を軽減し、安心して学生生活が送れるよう、各種奨学金制度を設けている。

また、課外活動や社会貢献等での顕著な実績や、学生の自主企画活動に対して奨励金を支給するなど、学生の学びや活動の意欲に応える制度も整えている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、学生の入構禁止および許可制による入構制限措置を講じたため、通常対面で行う奨学金等の受付業務やオリエンテーション、授与式等の実施が困難となったが、郵送やポータルサイト(Web Campus)、リモートでの対応に変更し、学生の負担や不利益が生じないよう心がけた。

### ア 各種奨学金等による修学支援

学業成績が特に優秀で、他の学生の模範と認められる学生に対して支給する「森田基金奨学金」は、前述の通り非対面での対応であったが前年度を上回る応募があり、学部74名、短期大学4名を採用した。

勉学に励みながら経済的に修学が困難な学生に対して支給する「家計困窮者に対する



学費免除」は、令和2年度から高等教育の修学支援新制度が開始されたことにより、前年度と比べて応募者は減少し、学部40名、短期大学3名を採用した。

その他、「自然災害等の被災による学費減免」や「家計急変緊急給付金」等の制度については、令和2年度に該当者がいなかった。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う特別措置として、コロナ禍により家計が急変した世帯で経済的に修学が困難な状況に陥った学生に対し、学業継続(授業料支援)を目的として「新型コロナウイルス感染症に係る家計急変緊急給付金」制度を設けた。高等教育の修学支援新制度等との棲み分けをしながら慎重に審査した結果、学部4名、大学院1名の計5名を当該制度で支援した。

また、私費外国人留学生に対しては授業料減額制度を設けており、学部は授業料の50%以内、大学院は授業料の30%以内を減額、成績および経済状況等により学部24名、大学院21名を採用した。

## イ 「ピカ☆イチ Project」の活動支援

平成21年度から開始された「ピカ☆イチ Project」は、学生による学生の自主企画活動を支援し、学生主体の企画力や実行力、活動力を高めていこうというものである。

令和2年度は、コロナ禍により学生会の活動が制限され、募集をはじめスケジュールが大幅に遅れ、大学構内で環境問題に取り組む「Challenge Multi Eco (CME)」など4つの団体の企画が採択されたが、課外活動が制限されたことや活動期間が少なかった事等により、当初の企画の実施は困難となった。

## ウ 学生表彰(総長表彰・学長表彰)の実施

平成12年度より設けられた「学生表彰」は、総長と学長により公的機関の顕彰を受けた者や課外活動、社会貢献活動で顕著な実績を残した者、難易度の高い公的資格を取得した者、難関国家試験に合格した者、その他本学の名誉を高めた者に対し、表彰状及び奨励金を授与して顕彰する制度である。

令和2年度は、総長表彰の対象者はいなかったが、日本語教育能力検定試験合格者や難易度の高い公的資格など、学長表彰優秀賞として3件(個人3件)、優秀賞に準じる学長表彰奨励賞として4件(個人3件)、計7件に対し授与された。

## エ 「健康サポートセンター」の充実

京都外国語大学では、「健康サポートセンター(保健室・学生相談室・障がい学生支援室)」が中心となり、学生の心と身体の健康をサポートしている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に関わる取り組みとして、外国語学部の1年次生を対象とした「言語と平和I」の授業で、「ウィズコロナと学生支援」というテーマで健康サポートセンターの3室が特別講義を行った。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、従来の学生生活を送ることができず不安を抱える学生が、自らストレスマネジメントや心身のセルフケアを行えるよう、健康サポートセンター主催で「心身のセルフケア」に関するオンライン連続セミナーを3回にわたり実施した(全3

回、第1回・第2回の参加学生：延べ39名、第3回の動画閲覧者数：89名)。

教職員向けの学生支援の啓発として、働くことに悩みを抱える若者の就労支援機関「京都若者サポートステーション」についてのオンライン研修を実施した(参加職員：10名)

その他の広報啓発活動の一環として、オフィシャルブログ「健康サポートセンターだより」での情報発信、「健康サポートセンター年報第3号(2019年度報告)」の作成と大学ホームページへの掲載、新入生に対してリーフレットの作成・配付を行った。

#### (ア) 保健室(健康診断の実施及び健康管理)

学校保健安全法に基づき、疾病の早期発見、健康保持増進を図ることを目的として健康診断を毎年実施しているが、令和2年度の健康診断は、新型コロナウイルス感染症の影響で、WEB問診のみ実施した。また、WEB問診で、現病歴や心身の状態について不安と回答した学生には、フォローアップを健康サポートセンター3室で行い、電話やメール等で状況を確認しオンライン授業での問題が無いかな等の確認を行った。

健康診断証明書の発行が必要な場合には、大学指定の健診機関で受診出来るように案内し、令和2年度健康診断証明書の発行ができるようにした。また、WEB問診受検証明書の発行や、令和元年度の健康診断証明書の発行が出来るようにした。

新型コロナウイルス感染症については、本人が発症した場合、または身近に感染者や感染者との濃厚接触者がいると判明した場合は、保健室が窓口となり、詳細の確認や対応、学内の連携を行った。新型コロナウイルス感染症マニュアルや健康チェック表、感染予防についての案内を作成し、ホームページや掲示等で予防対策および注意喚起を行った。

留学から帰国した学生や留学生の入国に関する対応は、保健室が窓口となり、帰国後14日間の待機の案内や健康チェックを行った。

#### (イ) 学生相談室(学生相談)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応として、対面相談のほか、電話やオンラインでの相談を実施した。大学の利用学生数は128名(うち新規87名)、短期大学の利用学生数は14名(うち新規11名)であり、延べ相談件数は1,837件であった。在学生以外では、保護者からの相談、卒業生のアフター相談、学生に関する教職員からの相談、外部機関との連携などが、延べ241件あった。その他、在学生や保護者などからの問い合わせに対するガイダンスは、延べ51件あった。

また、学校医(精神科医)による「心の健康相談」を週1回、対面とオンラインで実施した。利用学生数は21名(うち新規21名)で、延べ利用件数は76件であった。

その他、「心身のセルフケア」に関するオンライン連続セミナーの企画や、学生サポーター養成講座(4回目：「精神障がい、発達障がいのある学生の支援」)の講師を担当した。

#### (ウ) 障がい学生支援室(障がい学生支援)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応として、対面相談のほか、Microsoft Teams や Zoom を使ってオンラインでの相談を実施した。

今年度の利用学生数は65名(うち新規43名)であり、延べ利用件数は2,244件であった。内訳としては、相談利用が682件、連絡・調整156件、学内外での同行支援は11件、オンライン対応(メール、Teams等のチャット対応)1,458件であった。

また、学生以外の利用件数は、教職員の相談・コーディネート件数(延べ)は939件、保護者の相談件数(延べ)は225件、外部支援機関との連携件数(延べ)は84件、卒業生・退学生の相談、入学前相談を含むその他(延べ)は35件であった。学生以外のオンラインでの対応件数(メール、Teams等のチャット対応)は446件である。

今年度、行事はコロナ渦のためすべてオンラインで実施した。例年行っているランチアワー(全20回、参加学生:延べ185名)に加え、学生サポーター養成講座を実施した(全4回、参加学生:延べ93名、参加職員:延べ41名)。

また、新型コロナウイルス感染症で就職活動が困難となった障がい学生に対し、キャリアセンターと連携しオンライン相談、就職情報の発信、オンラインキャリアガイダンスを実施した(学生:12名、保護者2名)。また、春季休暇中には京都ジョブパークと連携し、障がい学生のインターンシップを対面で実施した。

支援機器、設備の整備としては、外国語対応のOCRやスキャナー等の導入や、オンライン相談の体制を整えるため、ノートPC、webカメラ、ヘッドセットなどを新しく整備した。

## (5) 国際交流に関する事業

### ア 国際交流関係

#### (1) コロナのため帰国困難となった学生への対応(中南米諸国)

- ① エルサルバドルからの留学生2名をカレッジレジデンスBに滞在許可し、8月に帰国するまで3日に一度、安否確認を行い、帰国に必要なメキシコビザを特別扱いでの発行依頼、帰国便変更手配などを行った
- ② キューバからの留学生も同様に駐日大使館、ハバナ大学と連携をとって、パリ経由で帰国させた
- ③ ニカラグア名誉総領事館奨学生には、帰国便の航空券を別航空会社に変更するよう助言し、帰国した

#### (2) 日露大学関連業務(北海道大学、日露間インターンシップ実施状況確認、日本側運営委員会構成員及び担当連絡)

日露大学協会ならびに北海道大学からの日露関連情報ならびにオンラインイベントの開催の連絡をロシア語学科へ共有(総数17件)

日露人材交流委員会の開催に委員のロシア語学科教員が出欠における事務的手続(出席イベント数3件)

文科省からの「ロシアとの協定締結進捗確認」に関する査物や北海道大学からの「日

露間のインターンシップ実施状況」「北海道大学ホームページ刷新に伴う情報提供」等の依頼に対する情報提供

協定大学からロシア語学科との交流イベントに関する問い合わせの橋渡し(依頼数2件)

### (3) 留学イベント参加

- ① ペルーカトリック大学への本学プロモーション留学フェア参加
- ② メキシコグアナフアト大学留学フェアオンライン参加

### (4) 協定校関係学内案内

- ① ベルグラノー大学オンラインコース
- ② コスタリカ大学サマーコース
- ③ ケルン大学 European Legal Perspectives
- ④ フロリダ州立大学バーチャル交換留学

### (5) 協定校と相互交換授業

本学の協定校であるグアダハラ自治大学からの申出により、本学とオンライン交換授業を行うこととなった。交換授業は京都外大西高等学校も対象となり、西高生にも良い経験につながる。

## イ 大使館インターンシップ

今年度はコロナのため、メキシコ、グアテマラ、ニカラグアへのインターンシップは実施不可能であったが、来年度はメキシコ大使館本館へオンライン参加が可能になった。

## ウ 名誉領事館業務

- (1) メキシコ・ニカラグア・グアテマラの在日外国人からの問い合わせおよび電話、緊急対応 (24回)
- (2) 郵便物、メール、電話などを記録、各大使館へ半期の記録をまとめ、報告書を送付した。
- (3) 行事等への出席(関西領事団を含む)

6月	グアテマラセミナー (オンライン)
10月	着物プロジェクト、各国の着物披露会(メキシコ、ニカラグア、グアテマラ含む)ニカラグア着物政策には名誉領事館が京都の着物工房へ資料提供などで協力した
10月	キューバ大使オンラインセミナーに参加

- (4) メキシコ、ニカラグア、グアテマラ、ラテンアメリカ、その他の国の要人入洛

時、関係部署等と連携をとり、アテンドを行った。

## (6) 研究等に関する事業

### ア 附属図書館

(ア) 蔵書数は約62万冊

図書資料の年間増加数は5,088冊で、蔵書総数は623,797冊となった。

(イ) 延べ5,700人が利用

新型コロナウイルス感染拡大防止による入構制限期間があったため、令和2年度の年間開館日数は休日開館を含め160日であった。また、利用者数(入館者総数)は前年度の136,744名から131,079名減少して、5,665名となった。

なお、学外者の入館については制限を解除できなかったため、卒業生利用の登録者は0名(前年度14名)、一般市民利用の登録者は0名(前年度40名)であった。

(ウ) 館外貸出冊数

学内入構制限期間中のサービスとして、図書の郵送貸出及び文献複写の郵送を行ったが、館外貸出総数は前年度の105,057冊から99,757冊減少して5,300冊であった。内、学生館外貸出総数は3,917冊で、学生1人当たりの館外貸出冊数は、前年度の21.02冊から19.95冊減少して1.07冊となった。

(エ) 他大学との相互協力の推進

他大学図書館との相互協力の状況は、相互利用(閲覧)、相互貸借、文献複写、外部レファレンス等の業務を併せて、本学図書館から他大学への依頼件数は計85件(前年度129件)となり、他大学から本学図書館への申し込み件数は、計397件(前年度451件)であった。

本学図書館は京都府立大学附属図書館との間で図書館共同利用協定を結んでいるが、コロナ感染拡大防止のために利用登録は行わなかった。また新たに京都府立図書館が管理・運営しているK-Libnet(京都府図書館総合目録ネットワーク)に参加し、相互貸借サービスを実施して本学図書館から他の公共図書館への依頼件数は、計14件、他の公共図書館から本学図書館への申込件数は、計8件であった。

(オ) 広報活動の展開

学外への発信については、イエズス会宣教師ルイス・ピニエイロの書いた『新日本史』(1618年)の写真を朝日新聞社と西日本新聞社に提供した。西日本新聞は令和2年5月11日(月)、朝日新聞は令和2年6月4日(木)に掲載された。

図書館報『GAIDAI BIBLIOTHECA』は年度内に3回刊行した。

#### (カ) 資料展示会及び図書館フォーラム

稀覯書展示会については、ロシア語学科開設を記念した展示会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかったため、令和3年度に開催する。同様に「高校生が知っている世界の有名な書物展 2020」及び図書館フォーラムも開催できなかった。

#### (キ) 稀覯資料による社会貢献

本学図書館の稀覯資料を学外の団体等が教科書等の出版物に掲載するための写真掲載許可の願い出は16件あり、展示会への出展協力願が1件、さらにテレビ放映許可の願い出は5件、再放送許可の願い出が5件で、合計27件(前年度28件)・総資料数40点(前年度37点)となった。コロナ禍ではあったが、2019年度とほぼ同数の利用があった。

なお、これらの稀覯資料は、全て本学の所蔵明記を条件として使用を許可した。

#### (ク) 図書館見学

オープンキャンパスでの来館見学者は0名で、Webキャンパスツアーでの案内となった。

また、ミゲル・アンヘル・ラミレス駐日キューバ共和国大使夫妻が11月30日(月)に来学され、本館の聖書コレクション等の稀覯書を見学された。

#### (ケ) 京都外国語大学機関リポジトリ

学内で作成された学術論文をインターネットで公開する学術リポジトリの構築を目指して、国立情報学研究所のJAIRO-Cloud(共用リポジトリサービス)に利用申請を行い、平成27年9月に「京都外国語大学機関リポジトリ」を開設した。令和3年4月現在、416件の論文が収録され、約146万件のアクセスがあった。

#### (コ) 利用者アンケートの実施

今回のアンケートは、令和2年3月までの通常開館時と令和2年4月以降のコロナ禍における利用状況について、学生及び教職員に調査した。従来は来館者のみを対象としていたが、本調査では図書館に足を踏み入れたことのない学生・教職員からの回答も得られたので、「利用しない」理由の傾向を掴むことができた。図書館の施設・設備については「やや不満」が9%、「不満」が3%で、約9割の利用者は一定の満足を得ていることが分かった。また、自由記述では大きく分けて、①施設に関すること、②データベースに関すること、③利用サービスに関することの3つに関する貴重な意見をいただいた。アンケートの結果を踏まえ、図書館サービスの充実・改善を図っていく。

#### (サ) 新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組み

付属図書館では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、下記の取り組みを

行った。

- ・ソーシャルディスタンス確保のため、閲覧室の座席数、館内検索端末の利用可能台数を1/3程度に減らした。
- ・利用者が密にならないよう、利用者の入館人数の調整を行った。
- ・空気の入替えのため、空調運転中でも開館中は窓を開け、換気を行った。
- ・座席や検索端末など、定期的に清掃、アルコール消毒を行った。
- ・閲覧カウンターに飛沫防止用シートを設置した。
- ・図書館入口に消毒液を設置し、資料や検索端末を利用した後の手洗い、消毒を促した。
- ・大学の入構制限への対応と館員と利用者の接触を減らすため、図書返却ポストを正門守衛室ならびに本館入口に設置した。
- ・館員と利用者の接触を減らすため、自動貸出機の活用を推奨。
- ・図書返却台を設置し、利用、返却された図書はウイルス不活性化の観点から、一定時間別の保管場所に隔離した。

一方、来館せずに利用できる図書館サービスを下記のとおり実施した。

- ・図書の郵送貸出
- ・学部生の貸出期間の延長
- ・所蔵資料の複写及び郵送
- ・電子書籍の学外利用
- ・諸手続きのメール等による電子化
- ・事前予約制による入館利用

## イ 国際言語平和研究所

本研究所では、研究活動の活性化と研究資金の充実強化を図る観点から外部競争的資金の獲得、特に科学研究費補助金(日本学術振興会)の獲得に努めている。令和2年度は、新たに7件が採択され継続課題13件や延長等を含め、合計26件42,289千円の補助金交付を受け当該テーマに基づく研究を実施した。

また、「研究活動における不正行為の防止及び対応等に関する規定」により、全ての研究者に義務付けられているコンプライアンス教育および研究倫理教育については、令和2年度は日本学術振興協会の研究倫理eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics)[eL CoRE]の受講を研修と位置づけた。その結果、本学で研究活動に係わる全ての研究者の受講を得た。これら補助金の会計処理・事務処理にあたっては、関係法令及び本学が定める「公的研究費に関する取扱規程」等に基づき適正に処理を行った。そのほか、刊行物については令和2年度より『研究論叢』・『COSMICA』をオンラインジャーナルへ移行し、本学教員による研究成果の発信力を強化するとともに刊行経費の大幅なスリム化を図った。

また、学内の研究水準を組織的にも一層向上させるため、平成24年3月に立ち上げた国際言語文化学会は、本学に勤務する教職員の研究向上の場としてだけでなく、大学院生や本学を卒業した若手研究者が研究成果の公表に活用できる場としている。こうし

た趣旨に基づき、本学大学院との共催で令和3年1月9日(土)に国際言語文化学会第8回大会をオンライン形式で開催し、6組7名が研究発表を行なった。

学部事務室では、新型コロナウイルス感染拡大により、例年実施している弁論大会、ナショナル・ウィーク、講演会などの行事は概ね開催できない状況となったが、急遽決定した遠隔授業の実施によって増大した教員の負担を軽減できるよう、学部・学科予算の執行に関する庶務を担い、事務手続きに要する負担を軽減することで、教員の教育・研究活動を支援した。

### イ- (1) 国際文化資料館

本資料館では、令和2年度は、5回の企画展・特別展、それに関連するギャラリートークや公開講座、研究講座などを企画したが、新型コロナウイルス感染拡大のため、残念ながら実施することができなかった。その中で舞鶴引揚記念館との共催特別展は、先方の意向と協力により来年度への持越しが決まった。引き続き、感染予防対策を含めた準備を進めていく予定である。

一方で、平成29年に一般財団法人小原流より寄贈を受けたアンデスの古代美術および東南アジア、アマゾン資料の整理を進めた。特に東南アジアを中心とした宮武辰夫コレクションは、予想以上に保存管理に問題を抱えていることが判明し、専門の業者等と相談しながらカビ・害虫等の調査・分析等の対応を行った。

また、令和元年5月にオープンした3階常設展示室は、異常気象などの影響もあり5月後半から8月にかけて湿度管理に注意を要したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一般公開が不可となったことにより、環境を把握するための十分な時間をとることができた。今後も、梅雨時期の管理には注意を要し、専門家の意見を必要とするが、本年度の知識や経験を生かせるものと考えている。

### ウ 京都外国語大学ラテンアメリカ研究所

出版物に関しては、京都外国語大学ラテンアメリカ研究所報『いえらっく』39号、40号と『京都外国語大学ラテンアメリカ研究所論文集紀要』20号に加え、研究所員による成果出版として、『京都外国語大学ラテンアメリカ研究所の現在(いま)』(IELAK Publication Series 1)(電子出版)と『混迷するベネズエラ』(明石書店)を発行した。

ラテンアメリカ研究講座「メキシコの征服者コルテス像の再考－歴史学の観点から－」を3月27日にオンライン形式で開催した。

11月6日オンライン形式で開催された本学とメキシコ・グアダハラ大学を結ぶ「京都・グアダハラ姉妹都市提携40周年記念・学術セミナー」に協力参加した。

研究会については、2018年よりスタートした客員研究員を含む研究員間の学術的交流と親睦を兼ねたIELAK研究会を4回(8月、10月、12月、2月)、参加者で自由に意見を述べあってお互いに学び合うことを目的としたIELAK Lunch Time Talkを4回(11月、1月、2月、3月)、いずれもZoomによるオンライン形式で開催した。

研究活動に関しては、令和2年度より日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金に採択された「中米の古代パンアメリカンハイウェイがつなぐ南北交流の研究—交



流の道・足・物を考古学から読み解き地域社会へ還元する」を継続するが、今年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、当初予定していた発掘調査などのフィールドワークは実施できなかった。しかし、中米現地での本研究の研究分担者あるいは共同研究者は、引き続き対象地域としたコスタリカとエクアドルの考古資料の抽出と分析、および調査に関連する情報収集だけでなく、地元の役所やコミュニティとの定期的交流を実行した。

6月開催予定であった第19回ラテンアメリカ教養講座「いま『ラ米映画』が面白い～映画でひも解くラテンアメリカの世界～」は、新型肺炎の感染拡大防止という観点から開催を中止としたが、同テーマで令和3年度6月オンライン形式の開催を予定している。

## エ ランゲージセンター

ランゲージセンターは平成30年度に新設され、初年度は主に国際貢献学部の新入生を対象に支援を行った。令和元年度からは外国語学部、短期大学も対象として支援を行っている。外国語自律学習支援室 NINJA に関しては（ス）のとおり。

### （ア）国際貢献学部への語学サポート

グローバルスタディーズ（GS）学科の英語運用能力が不足している学生への支援をおこなった。具体的にはGS学科1年次生の Academic Writing for Global Studies II の担当教員と連携し、授業中に各学生がアドバイジングセッションまたはスピーキング／ライティングセッションを1回受講するように促進する取組。セッション利用を通し、直接的なライティングスキル向上支援を図るとともに、継続的に利用可能な正課外学習支援サービスが存在することを周知した。

### （イ）ランゲージセンター主催・共催 集中語学講座

- ①ランゲージセンター主催 夏期英語集中講座 英文法講座「英文法超基本の『き』」  
<Ms Teams> 9月23日～25日、28日、29日 [参加77名]
- ②ランゲージセンター主催 春期英語集中講座 英文法講座「英文法超基本の『き』」  
<Ms Teams> 3月15日～19日(16日除く) [参加67名]
- ③英米語学科主催・ランゲージセンター協力 「オンライン夏期集中 TOEIC 対策講座」  
<Ms Teams> 9月7日～11日 [参加34名]
- ④英米語学科主催・ランゲージセンター協力「オンライン春期集中 TOEIC 対策講座」  
<Ms Teams> 2月15日～27日(20,21,22除く) [参加48名]

### （ウ）IELTS 説明会、夏休み集中講座、春休み集中講座

- ①7月1日説明会<Ms Teams ライブイベント> [参加20名]  
7月6日～説明会配信<Ms Stream>
- ②夏休み集中講座<Ms Teams> 9月2日～5日 [参加21名]
- ③春休み集中講座<Ms Teams> 2月22日～27日 [参加25名]



(工) TOEFL iBT 説明会、夏休み集中講座、春休み集中講座

- ① 7月1日説明会、<Ms Teams ライブイベント> [参加 14名]  
7月6日～説明会配信<Ms Stream>
- ②夏休み集中講座<Ms Teams>9月2日～5日 [参加 30名]
- ③春休み集中講座<Ms Teams>2月22日～27日 [参加 20名]

(オ) オンラインセミナー

- ① レポート基礎の基礎<Ms Teams> [参加 210名]
  - (1)「Web上の情報検索」 6月24日
  - (2)「引用の書き方」 7月6日
  - (3)「参考文献の書き方・形式の最終チェック」7月20日
- ②大人の日本語<Ms Teams> [参加 328名]
  - (1)「大人の日本語-Eメールの書き方【初級】」10月19日
  - (2)「大人の日本語-Eメールの書き方【中級】」11月10日
  - (3)「大人の日本語-説明力で相手をうなずかせる」12月2日
  - (4)「大人の日本語-質問力で授業・ゼミ・説明会を乗り切る」1月20日
- ③初めて書く英語レポート<Ms Teams> [参加 105名]
  - (1)「初めて書く英語レポート骨組みABC」7月24日
- ④英語エッセイ・論文の書き方～引用・文献・要旨～<Ms Teams> [参加 96名]
  - (1)「APAスタイルを使った引用の方法」11月12日
  - (2)「APAスタイルを使った引用文献リストの作成方法」11月13日
  - (3)「英語論文の要旨(Abstract)の書き方」11月17日

(カ) 入学前学習支援としての e-Learning

令和2年度入学者(令和元年10月、11月入試合格者に限る)に対する e-Learning の実施と管理および修了者への報奨金授与。[受講者 427名、修了者 185名]

(キ) 語学検定受験料助成<後援会予算>

学部生および短期大学生に対して、各年度に受験した語学検定試験受験料を2回助成。令和2年度はコロナ禍により特別に TOEIC®Listening&ReadingIP テストも助成。[助成回数 TOEICIP テスト 2,551件、その他の語学検定受験 512件]

(ク) 日本語アカデミックヘルプデスク

遠隔授業実施に伴い、春学期は予約制オンライン日本語アカデミックヘルプデスクとして実施、秋学期は 対面とオンラインの選択式での実施。

(ケ) 学生によるヘルプデスク

NINJA グループワークエリアで開設予定であったが、コロナ禍によりデスクを設けることを中止。「レポート作成サポート」「メールの書き方」などの資料を作成し、オンラインで提供した。

(コ) ランゲージセンター×英米語学科連携「ピア・スタディ・コミュニティ学習会」

昨年度実施した英米語学科 1 年次生を対象にした昼休みの定期学習会の実施をコロナ禍により中止した。代わりに、秋学期にオンラインでの英語学習支援イベントを9回企画し、英語学習、英文法および TOEIC に関するオンライン個別相談やセミナーを開催した。

#### (サ) TLJ (TALK AND LEARN JAPANESE 2020)

シーサケットラチャパット大学(タイ)の日本語を学ぶ大学生に本学学生がスカイプを使って日本語授業の復習を手伝う(ランゲージセンター教員による指導の下)。9月から計10回。各ペア週1回開催。

#### (シ) NINJA Cast 活動

NINJA Cast は外国語自律学習支援室 NINJA の魅力を広め、外国語学習の楽しさを伝えるために活動するランゲージセンター学生スタッフの名称。令和2年度メンバーは春学期6名(うち留学生10名)、秋学期22名(うち留学生は0名)で構成され、コロナ禍のため、すべての活動をオンライン上で実施した。外国語学習や海外の文化発信などのプロジェクトは Instagram 上で行い、イベントの実施は Ms Teams および Zoom を使って実施した。

#### (ス) 外国語自律学習支援室 NINJA

外国語自律学習支援室 NINJA (以下「NINJA」)は、平成26年度の開室後約3年半の間、一部改装を施した教室において事業をおこなってきた。平成29年度秋学期に新4号館1階へ移転し、今年度で3年目を迎えた。主な取り組みとしては、下記の通り。

##### ① 各種セッション(アドバイジング、スピーキング/ライティング、Have a Chat)の実施

NINJA 担当教員による「アドバイジングセッション」、「スピーキング/ライティングセッション」を継続的に開講し、全学部・学科を対象とした外国語自律学習支援を実施。コロナ禍により春学期はオンラインで、秋学期は対面とオンラインの選択式で実施。渡日した交換留学生が少なかったため、留学生アルバイトと多言語で会話練習をおこなう「Have a Chat」については中止。

##### ② 日本語会話バディプログラム(JCBP)の実施

平成30年度まで日本語教員養成推進室で実施されていた日本語会話バディプログラム(JCBP: Japanese Conversation Buddy Program)を昨年度から NINJA にて実施。日本語を学習中の留学生と国際交流を希望する日本人学生がバディを組み、定期的に日本語で会話をする中で、双方のコミュニケーション能力を伸ばすプログラム。今年度はコロナ禍により実施を中止。

## (7) 管理運営・施設に関する事業

### ア 概括

#### (ア) 京都アカデミアフォーラムにおける京都の9大学連携事業

《京都アカデミアチャンネル事業》



① 京都アカデミアチャンネル開設

開設時期：令和3年3月

内 容：加盟大学が保有する動画コンテンツを一同に紹介する特設サイト。  
大学紹介やミニ講義に加え、連携事業で行った講義などを掲載。

サイト URL：https://ch.kyoto-af.jp/

② 高校生向け講座「京都で学ぶ」(8大学共催)

開催日時：令和2年8月29日(土)

開催方法：オンライン形式(ZOOM)

テ ー マ：日本人が気づかない日本の魅力とは  
～京都流コミュニケーション術～

講 師：ジェフ・バーグランド 教授(グローバル観光学科長)

受 講 者：36名

③ 京都アカデミアウィーク 2020

開催期間：令和2年10月12日(月)～10月16日(金)

開催方法：オンライン形式(ZOOM)

担 当 日：令和2年10月12日

テ ー マ：実録 ドイツで決闘した日本人  
～武士道にも通じるゲルマン騎士の「高貴なる野蛮さ」～

講 師：菅野 瑞治也 教授(ドイツ語学科長)

受 講 者：100名

《キャリア支援・産学連携事業》

第4回企業人事・産学連携担当者情報交換会(7大学共催)

開催日時：令和2年10月27日(火)

開催方法：オンライン形式(ZOOM)

参加企業：7社

《本学独自の事業・利用》

① 入学試験地方会場(東京会場)

【公募制推薦入学試験】令和2年11月19日(木)・20日(金)

【一般入学試験】 令和3年2月4日(木)・5日(金)

② 京都アカデミアセミナー(主催：校友会東京支部 共催：本学)

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。

(ウ) 教育懇談会の実施

教育懇談会は、平成12年度から後援会と共催で実施しているもので、学生の保証人

を対象に、本学の教育理念の周知を図り、学生の進路、就職等に関する相談に応じ、また、保証人から直接要望、意見を聞くなどにより、本学における教育の一層の充実を図ることを目的としている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、保証人が本学キャンパスに来学する形式から、本学ホームページ上に教育懇談会特設ページを開設し、10月1日(木)～10月31日(土)の間、動画視聴による説明をオンデマンドで配信する形式に変更して実施した。また、10月28日(日)には、Zoomを使用した個別相談を実施し、それぞれの実態に配慮しながら相談に応じた。

## イ 施設の整備等

### (ア) 施設の整備等

新型コロナウイルス感染症対策として文部科学省から示された、学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』に基づき、学校における感染及び拡大を低減し、学校運営を持続できるよう以下のような対策を行った。

- ・衛生面として、体温管理・飛沫防止対策・消毒清掃等
- ・施設設備として、密にならない教室内のレイアウト設定、学内動線の配慮等
- ・授業支援として オンライン授業実施に伴う教室の改修、動画撮影サポート等

### (イ) 施設の改修工事の実施

- ① 8号館6階/7階倉庫改修移転工事
- ② 1号館3階教職サポートルームを教室への用途変更による改修工事を行い、8号館7階北側倉庫の内装改修し移転。並びに西高建替工事による講師控室移転に伴う6号館1階R612京都研究プロジェクト推進室の移転のため、8号館6階北倉庫内装改修工事を行った。
- ③ 7号館4階R741系統空調システム改修工事
- ④ 8号館空調システムの老朽化による改修工事に先立ち、7号館4階R741系統空調システムの更新工事を行った。
- ⑤ 森田記念講堂屋上シート防水部からの雨水侵入による漏水、並びに8号館増築部屋上防水経年劣化のため防水層下への雨水侵入があったため防水改修工事を行い、漏水への対応を行った。
- ⑥ 森田記念講堂調光盤内の部品老朽化のため、調光盤を更新した。照明効果の継続と漏電・火災防止のため計画2期目の更新工事を行った。

## ウ 防火防災に対する取組みについて

例年行っている学内各所消防設備の定期点検結果に基づく、不良個所についてコンプライアンス順守のため5カ年計画の2年目の改修工事を行った。その他、災害用備蓄品は、在庫確認をしながら今後も更新していく。なお、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で消防訓練は実施を見送った。

## エ IT化の推進

### （ア）CALL教室の更新

R131 及び R833 の CALL 教室について、システム更新を実施した。残り 2 つの CALL 教室と同じシステムを導入することで、操作の統一化を図るとともに、既存教室のシステムもバージョンアップし、全 CALL 教室で遠隔授業に対応できるよう改修を行った。

### （イ）学園 IT 基盤統合整備計画

サーバ集約化、ネットワーク平準化、ヘルプデスクの立ち上げを柱とする、「学園 IT 基盤統合整備計画」を実施した。サーバ集約化では、ハイパーコンバージドインフラの導入により、高等学校、専門学校のサーバを集約した上で、将来の拡張にも備える。ネットワーク平準化では、データセンターと専門学校を光回線で結び、大学と同等の安定したインターネット接続を確保した。統合により拡大した業務には、ヘルプデスク要員を追加して対応した。

### （ウ）遠隔授業システムの構築

コロナ禍により、遠隔授業の実施を余儀なくされたため、Microsoft Teams を使った遠隔授業の仕組みを構築して対応した。秋学期から実施した一部対面授業の対応については、インターネット回線の増速及び全教室の教員用 PC 更新と Web カメラの追加を行うなどした。

## オ その他

### （ア）学内保管 PCB 廃棄物完全処理の実施

令和 2 年 3 月末までの関西地区 PCB 廃棄物処理期限を迎える前に、学内で長期保管状態であった PCB 廃棄物の完全最終処分を行った。



### 3 高等学校部門

#### (1) 教育理念・教育目標

本校の教育目的は、学校教育法の趣旨、建学の精神に則り、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて高等学校教育(後期中等教育)を行い、京都外国語大学の併設校としての特色を発揮しつつ、人格形成の実現を図って国家、社会に有為な若者を育成することである。

#### (2) 新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス感染拡大予防対策として入学式及び始業式は実施内容・日時を変更して実施致した。4月10日からは国の緊急事態宣言を受けて、6月1日まで休校(クラブ活動も中止)とし、週1回課題を発送し、5月からはGoogleClassroomを利用した対話・動画配信等を実施。その後6月2日の登校再開前には、生徒の健康状態確認ならびに課題回収・質問等のために分散登校を実施。6月3日からは曜日毎に分散登校を3年生は6月16日まで、1・2年生は6月30日まで続け、その後は一斉登校させた。登校再開に際して、登下校時の公共交通での密を避けるために、年度末まで登校時間の変更ならびに授業時間の短縮を図った。

また、感染拡大防止の為に、宿泊を伴う海外研修ならびに国内研修は全て中止・延期した。

併せて、全教員がオンライン授業実施の研修を進め、施設設備の整備を実施。その後、土曜日の補習授業から一部始め、春期休暇中の補習授業は全てオンライン授業を実施し、校内のICT化を押し進めた。

#### (3) 主要な事業

ソサイエティ5.0と言われる時代を生き抜く若者の育成を目指し、「不撓不屈」の建学の精神をよりどころとして、よりの確な進路指導、学習指導、生活指導を確実に実行するべく、また、新しい学力観に基づく授業のあり方について、令和4年度式 新学習指導要領に対応したカリキュラムを完成し、その運用の実際についての協議をすすめた。

また、新校舎建設事業に向けて、令和2年度は、必要施設の検討及び建設計画の実際について学園および校内建築委員会での協議を進めた。

#### ア いじめや体罰、非行防止への取り組み、生徒保護者との情報共有・連携

国や京都府の定める「いじめ防止対策」に沿って、令和2年度もいじめや体罰に関するアンケートを実施、生徒の状況に即応して様々な対応を行った。

また、電子媒体による「保健便り」など、生徒保護者への緻密な連絡体制を構築して、新型コロナウイルス感染拡大予防に伴う学校運営の対応の周知徹底をはかることができた。結果、生徒が抱える問題の早期発見に努めた。



## イ 生徒募集

新型コロナウイルス感染症の影響で十分な広報活動を行うことができず、募集活動への影響が懸念されたが、3月末での入学手続者は290名となり、学則定員並びに募集数を確保することができた。しかし、近年の私学及び公立校の特色化により、私学の生徒募集をとりまく環境は今後も厳しい状況が続くことが予想される。本校も京都外国語大学の併設校としての特色を更に発揮しつつ、教育内容の高度化を図り次年度の募集につなげていくこととしている。

## ウ 京都外国語大学との高大連携

大学併設推薦生徒対象授業見学会等への本校生徒の参加、併設校推薦のあり方についての協議、生徒、教員への説明会も行われた。特に、本校教員に対する学部説明は初めての試みであり、京都外国語大学との高大連携活動が飛躍的に進んだ。

## エ 授業改革及び学習指導

令和4年度の新学習指導要領に伴うカリキュラムの改訂に向けて、国語、地歴公民、数学、理科、英語各教科に於いて、オンライン授業を含めて新型教育への取り組みを進めた。

昨年度に続いて大学入学共通テスト内容の変更があり、新たな対応を迫られた。

## オ 模擬国連・ユネスコスクール

令和2年度の模擬国連大会は、オンライン開催として実施（6月22日から8月30日にかけて断続的に実施）した。

参加学校数は9校、参加生徒数は約250名で、「廃棄物の社会的影響（プラスチック廃棄物・食品廃棄物）」を議題として実施した。

その他、ユネスコスクールとしては10月28日（日）第3回京都ユネスコスクール交流会が上賀茂神社「庁の舎（ちょうのや）」で行われた。今年のテーマは「神社と自然」権禰宜「乾光孝」氏の講演、生徒によるアクティブ・ラーニングワークショップを実施。本校を含め7校が参加した。

## カ 海外交流・研修・留学

世界的な新型コロナウイルス感染状況で、留学、海外研修旅行はすべて中止となった。一部交流校とオンライン交流を実施した。

## キ 進路状況

卒業生は306名で、京都外国語大学、京都外国語短期大学、京都外国語専門学校を始め、筑波大学、神戸市外国語大学、京都府立医科大学、同志社大学、同志社女子大学、立命館大学、関西学院大学、関西大学、早稲田大学などへ進学した。





## ク 課外活動

課外活動では、新型コロナウイルス感染拡大防止の為にインターハイ・国体は中止となったが、10月から3月にかけて実施された選抜大会等に陸上、テニス、水泳、空手道、弓道、少林寺拳法、女子野球部の生徒が出場するなど活躍した。

## ケ 教職員研修

職員会議の場などにおいて、感染予防対策、新学習指導用要領対応の新型教育生活指導に関する研修を実施した。日本私学教育研究所主催の各種研修は新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどが中止となった。

## コ 就学支支援金等への対応

国の「高等学校等就学支援金」、京都府の「あんしん修学支援事業」への対応のため、生徒保護者、受験生への広報、京都府との連携を行った。

## 4 専門学校部門

### (1) 教育理念・教育目標

本校の教育目的は、教育基本法及び学校教育法に基づき、国際言語である各語学科を設置する専門学校として、実践的で堪能な外国語能力の養成を図り、その能力を基盤として、多様な社会の要請に即応し得る専門的スキルを習得させるとともに、常に人格の陶冶に努め、広く海外文化に通じ、幅広い国際的感覚と国際社会人としての豊かな人間性を身につけた、社会に貢献し得る人材を育成することである。

### (2) 主要な事業

例年実施している京都外国語大学との連携事業として実施する生涯学習外国語講座、夏期休暇期間中に実施する海外セミナー、韓国の協定大学の夏期・冬期の日本語セミナー、協定大学への派遣留学・交換留学などは、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の社会情勢を踏まえ全て中止することとなった。

授業については、緊急事態宣言が春学期の直前に発出されたため、入学式も中止となり、全ての授業を遠隔授業(オンライン)で実施することになり、例年より約1か月開講を遅らせて、その準備にあたった。この間、法人部施設管財課によるハード面とソフト面の全面的なバックアップを得て短い準備期間で整備を行い、ゴールデンウィーク明けから Microsoft Teams を利用したオンライン授業を開始することができた。

春学期については、遠隔授業を継続したが、どういった状況になれば対面授業を行うかを明確にするために「新型コロナウイルス感染拡大に対する京都外国語専門学校の行動指針(BCP)」を策定して公開した。

秋学期については、行動基準がレベル3から2に引き下げられ、一部対面授業を併用して開始した。

10月下旬には先行して大学が導入していた国際的教育研究ネットワーク eduroam のアクセスポイント設置工事が完了し、校内のWi-Fi環境が大幅に向上した。これにより今後の遠隔授業の配信・受講ともに円滑に行える環境が整った。

一部対面授業を継続しながら秋学期を進めたが、1月に2回目の緊急事態宣言が発出されたために、最後の2週間は全面遠隔授業となり、秋学期を終了した。

3月の卒業式は、京都府からの要請により、学生のみでの参加で実施した。

## 第Ⅲ部 財務の概要

## 1 2020年（令和2年）度の決算の概要

2020年（令和2年）度決算における学園の財政状況についてみると、別表1～3のとおりとなっている。（尚、数値の説明については百万円以下を切り捨てとしている）

教育活動収支は収入が87億1千3百万円、支出は82億1千2百万円で教育活動の収支差額は5億4百万円のプラスであった。

受取利息収入、借入金利息支払等の教育活動外収支差額は4千8百万円のプラスで、教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は5億4千8百万円のプラスとなった。

特別収支差額は9百万円のプラスで、基本金組入前当年度収支差額は5億5千7百万円のプラス、基本金組入後の当年度収支差額は1億8千3百万円のプラスとなった。

2020年（令和2年）度の資金収支は6億9百万円のプラスとなり、結果支払資金の残高は40億5百万円となった。

2020年度はコロナ禍の中で遠隔授業への対応等新たな教育環境の整備や感染防止対策等、緊急の費用支出が発生したが、一方で各種行事の中止や延期も発生した。学園を取り巻く環境が激変する中でも変化に柔軟に対応し、「事業活動収支の黒字を堅持し、財務体質の改善をはかる」を予算の基本方針とし、財務体質の強化に取り組み、事業活動収支、期末資金残高とも予算・前年を上回った。経年比較においても主要な経営数値は順調に改善している。

今後、私立学校を取り巻く社会経済情勢や教育研究環境がより厳しくなる中、引き続き学園の財務基盤の強化に取り組み、今後の学園の継続的な発展飛躍に繋げて行かなければならない。

## 2 2020年（令和2年）度の決算の内容

決算数値の内容について、以下のとおり事業活動収支計算書を中心に説明するとともに、資金収支計算書、貸借対照表により補足説明する。

（活動の内容については事業報告書の事業等を参照）

### <事業活動収支計算書> [別表1]

#### 教育活動収支

教育活動収入87億1千3百万円の主な内訳は、学生生徒等納付金が69億8千7百万円、入学検定料等の手数料が1億8千3百万円、寄付金が1億8千1百万円、国及び地方公共団体等からの経常費等補助金が10億3千6百万円、雑収入が3億2千5百万円であった。寄付金には後援会、校友会からのオンライン授業に対する学生への通信費助成金、また補助金には高等教育修学支援制度（授業料減免）及びコロナ感染対策費用に対する補助金が含まれている。

教育活動支出82億1千2百万円の主な内訳は、人件費が47億6千5百万円、教育研究経費が26億2千6百万円、管理経費が8億1千9百万円であった。高等教育修学支援制度及び学生への通信費補助等により奨学金が前年より増加したが、各種行事中止、活動自粛の影響により交通費、行事費等は減少した。

教育活動の収入から支出を差し引いた教育活動収支差額は5億円のプラスとなった。

#### 教育活動外収支

教育活動外収支差額は4千8百万円のプラスとなった。内訳は資産運用の受取利息5千1百万円及び借入金の支払利息6百万円が主なものである。

#### 特別収支

特別収支差額は9百万円のプラスとなった。施設設備寄付金他の特別収入17百万円と資産処分差額8百万円が主なものである。

#### 基本金組入

本年度の基本金組入額は3億7千4百万円となった。

建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両、教育研究用ソフトウェア、管理用ソフトウェア等、第1号基本金への組入額である。。

### <資金収支計算書> [別表2]

#### 収入の部

資金収支計算書における（事業収支計算書に表記されない）資金収入について、資産売却収入は、4億6千万円で、社債等の満期償還による収入を両建経理（総額表示）したものである。前受金収入は、16億5千9百万円で、翌年度分の学生生徒等の授業料などである。その他の収入は、21億2千6百万円で、各種引当特定資産の取崩収入である。

#### 支出の部

資金収支計算書における（事業収支計算書に表記されない）資金支出について、借入金等返済支出は、2億1千9百万円で、日本私立学校振興共済事業団他への借入金元本の返済額である。施設関係支出は、3千2百万円で、建物空調工事等に要した経費である。設備関係支出は、2億7千7百万円で、コンピュータシステム等の教育用備品やソフトウェア、図書関係に要した経費である。

資産運用支出は、23億9千6百万円で、定期預金等の満期到来後の再預入を両建経理（総額表示）したものである。

### <貸借対照表> [別表3]

科目の配列は、固定性配列法に準じている。

資産の部合計は299億4千7百万円で、前年度末と比べ4億6百万円増加した。固定資産は256億4千6百万円で、前年より1億8千2百万円減少した。有形固定資産は減価償却の進捗で3億4千6百万円減少したが、特定資産は1億6千万円増加した。

流動資産は43億1百万円で、前年より5億8千9百万円増加した。現金預金の増加が主な要因である。

負債の部は、65億1百万円で、前年度末と比べ1億5千1百万円減少した。

借入金、退職給与引当金の減少が主な要因である。

純資産の部は234億4千5百万円で、前年度末より5億5千7百万円増加した。

基本金の部の増減は、前記事業活動収支計算書の基本金組入のとおりである。

## 学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人会計と企業会計では、その事業目的に大きな違いがある。学校法人は教育・研究活動を目的としているが、企業は利益の獲得を目的としている。

財務諸表を見てみると、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、安定的、継続的に教育研究活動が行われているかを知ることであり、永続的維持、発展に役立てることにより、その目的を達成するために、学校法人会計基準に基づく計算書類として資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表等を作成することになっている。一方、企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることにより、その目的を達成するために、企業会計原則に基づく計算書類としてキャッシュフロー計算書、損益計算書、貸借対照表等を作成することになっている。

比較表

	学校法人会計	企業会計
目的	教育・研究活動	利益獲得の経済活動
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表



[別表1] 事業活動収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

		(単位 千円)			
科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,015,502	6,987,410	28,092
		手数料	226,316	183,148	43,168
		寄付金	181,620	181,392	228
		経常費等補助金	1,026,940	1,036,336	△9,396
		国庫補助金	574,694	563,009	11,685
		地方公共団体補助金	451,296	471,827	△20,531
		学術研究振興資金	950	1,500	△550
		付随事業収入	221	40	181
		雑収入	212,170	325,068	△112,898
		教育活動収入計	8,662,769	8,713,394	△50,625
	事業活動支出の部	人件費	4,485,785	4,765,034	△279,249
		教育研究経費	2,863,362	2,626,223	237,139
		管理経費	993,089	819,042	174,047
		徴収不能額等	2,000	2,661	△661
教育活動支出計	8,344,236	8,212,960	131,276		
教育活動収支差額		318,533	500,434	△181,901	
教育活動外収支	収入の活動の部	受取利息・配当金	40,471	51,723	△11,252
		その他の教育活動外収入	3,137	3,000	137
		教育活動外収入計	43,608	54,723	△11,115
	支出の活動の部	借入金等利息	6,800	6,667	133
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	6,800	6,668	132
教育活動外収支差額		36,808	48,055	△11,247	
経常収支差額		355,341	548,489	△193,148	
特別収支	収入の活動の部	資産売却差額	0	6,000	△6,000
		その他の特別収入	5,000	11,900	△6,900
		特別収入計	5,000	17,900	△12,900
	支出の活動の部	資産処分差額	21,225	8,447	12,778
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	21,225	8,447	12,778
特別収支差額		△16,225	9,453	△25,678	
[ 予備費 ]		50,000		50,000	
基本金組入前当年度収支差額		289,116	557,942	△268,826	
基本金組入額合計		△458,671	△374,885	△83,786	
当年度収支差額		△169,555	183,057	△352,612	
前年度繰越収支差額		△9,589,606	△9,589,606	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△9,759,161	△9,406,549	△352,612	
(参考)					
事業活動収入計		8,711,377	8,786,017	△74,640	
事業活動支出計		8,422,261	8,228,075	194,186	

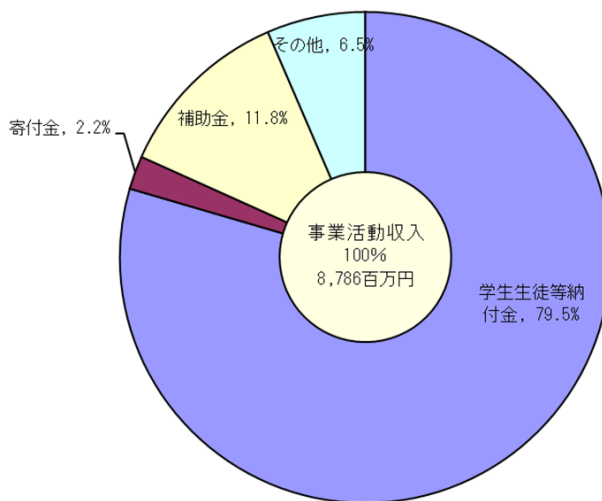


## [別表2] 資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

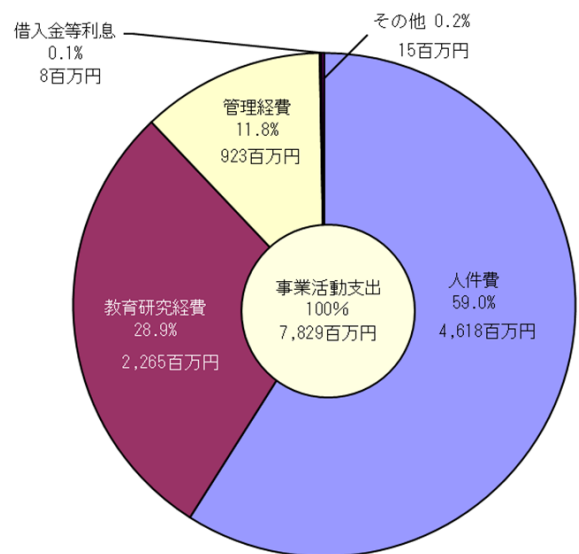
（単位：千円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	7,015,502	6,987,410	28,092	人件費支出	4,536,721	4,974,700	△437,979
手数料収入	226,316	183,148	43,168	教育研究経費支出	2,340,301	2,099,999	240,302
寄付金収入	186,620	188,673	△2,053	管理経費支出	920,983	746,612	174,371
補助金収入	1,026,940	1,036,336	△9,396	借入金等利息支出	6,800	6,668	132
国庫補助金収入	574,694	563,009	11,685	借入金等返済支出	219,990	219,990	0
地方公共団体補助金収入	451,296	471,827	△20,531	施設関係支出	63,710	32,802	30,908
学術研究振興資金収入	950	1,500	△550	設備関係支出	356,034	277,136	78,898
資産売却収入	0	460,000	△460,000	資産運用支出	1,645,361	2,396,261	△750,900
付随事業・収益事業収入	221	40	181	その他の支出	691,241	698,519	△7,278
受取利息・配当金収入	40,471	51,723	△11,252				
雑収入	215,307	327,555	△112,248				
借入金等収入	0	0	0				
前受金収入	1,708,437	1,659,343	49,094				
その他の収入	1,972,366	2,126,919	△154,553	[予備費]	50,000	-	50,000
資金収入調整勘定	△1,949,297	△1,998,003	48,706	資金支出調整勘定	△629,675	△1,035,512	405,837
前年度繰越支払資金	3,399,231	3,399,231	0	翌年度繰越支払資金	3,640,648	4,005,200	△364,552
収入の部合計	13,842,114	14,422,375	△580,261	支出の部合計	13,842,114	14,422,375	△580,261

## &lt;事業活動収入の部&gt;



## &lt;事業活動支出の部&gt;







## [別表3]

## 貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増△減	科 目	本年度末	前年度末	増△減
固 定 資 産	25,646,015	25,828,954	△182,939	固 定 負 債	3,415,906	3,847,218	△431,312
有 形 固 定 資 産	20,134,616	20,480,878	△346,262	長 期 借 入 金	939,520	1,159,510	△219,990
土 地	5,524,225	5,524,224	1	その他の固定負債	2,476,386	2,687,708	△211,322
建 物	9,999,723	10,385,933	△386,210	流 動 負 債	3,085,960	2,805,827	280,133
その他の有形固定資産	4,610,668	4,570,720	39,948	短 期 借 入 金	219,990	219,990	0
特 定 資 産	5,024,531	4,863,811	160,720	その他の流動負債	2,865,970	2,585,837	280,133
退職給与引当特定資産	2,000,000	2,150,000	△150,000	負債の部合計	6,501,866	6,653,045	△151,179
第3号基本金引当特定資産	1,300,000	1,300,000	0	純 資 産 の 部			
施設整備引当特定資産	1,510,000	1,210,000	300,000	科 目	本年度末	前年度末	増△減
学園振興引当特定資産	214,531	203,810	10,721	第 1 号 基 本 金	30,962,121	30,587,236	374,885
その他固定資産	486,868	484,265	2,603	第 3 号 基 本 金	1,300,000	1,300,000	0
流 動 資 産	4,301,422	3,711,721	589,701	第 4 号 基 本 金	590,000	590,000	0
現 金 預 金	4,005,200	3,399,230	605,970	基本金の部合計	32,852,121	32,477,236	374,885
その他の流動資産	296,222	312,491	△16,269	翌年度繰越収支差額	△9,406,550	△9,589,606	183,056
資産の部合計	29,947,437	29,540,675	406,762	純資産の部合計	23,445,571	22,887,630	557,941
				負債及び純資産の部合計	29,947,437	29,540,675	406,762

(注) 純資産の部の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致する。



## 財 産 目 録

I. 資産総額	29,947,436,648 円
内 基本財産	20,134,615,784 円
運用財産	9,812,820,864 円
II. 負債総額	6,501,865,668 円
III. 正味財産	23,445,570,980 円

令和3年3月31日（単位：円）

区 分	金 額
<b>資 産 額</b>	
<b>1 基本財産</b>	
土地	104,000.90 m <sup>2</sup> 5,524,224,842 円
建物	70,403.37 m <sup>2</sup> 9,999,722,509 円
建設仮勘定	1,617,000 円
構築物	490,124,597 円
図書	655,492 点 3,592,239,391 円
機器・備品	9,137 点 496,030,803 円
車両	15 台 30,656,642 円
<b>2 運用財産</b>	
預金・現金	4,005,199,456 円
預金	4,003,058,714 円
現金	2,140,742 円
特定資産	5,024,530,782 円
電話加入権	3,852,720 円
施設利用権	1,050,001 円
有価証券	89,000,000 円
長期貸付金	185,498,620 円
教育研究用ソフトウェア	72,561,818 円
管理用ソフトウェア	32,593,012 円
ソフトウェア仮勘定	99,312,124 円
差入保証金	3,000,000 円
未収入金	287,909,446 円
前払金	8,088,920 円
仮払金	0 円
立替金	223,965 円
<b>I. 資産総額</b>	<b>29,947,436,648 円</b>
<b>負 債 額</b>	
<b>1 固定負債</b>	
長期借入金	939,520,000 円
長期未払金	0 円
退職給与引当金	2,475,886,006 円
長期預り金	500,000 円
<b>2 流動負債</b>	
短期借入金	219,990,000 円
未払金	1,010,433,704 円
前受金	1,659,342,710 円
預り金	185,866,761 円
仮受金	10,326,487 円
<b>II. 負債総額</b>	<b>6,501,865,668 円</b>
<b>III. 正味財産（資産総額－負債総額）</b>	<b>23,445,570,980 円</b>



## 3 財政収支の経年比較(2016年度～2020年度)

## 5ヶ年連続事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,286,861	6,494,072	6,666,338	6,876,529	6,987,410		
		手数料	171,868	217,611	227,536	229,246	183,148		
		寄付金	4,824	71,849	27,709	30,661	181,392		
		経常費等補助金	870,681	898,142	832,675	807,066	1,036,336		
		付随事業収入	19,821	19,957	19,300	18,808	40		
		雑収入	371,537	554,543	293,174	361,658	325,068		
		教育活動収入計	7,725,594	8,256,176	8,066,736	8,323,972	8,713,394		
		事業活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	4,644,376	4,932,792	4,547,013	4,618,483	4,765,034
				教育研究経費	2,067,482	2,187,563	2,194,427	2,265,385	2,626,223
				管理経費	1,009,554	1,181,521	1,030,489	923,027	819,042
徴収不能額等	3,952			0	4,743	1,896	2,661		
教育活動支出計	7,725,367			8,301,876	7,776,675	7,808,792	8,212,960		
教育活動収支差額			227	△ 45,700	290,061	515,179	500,434		
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	57,377	55,420	42,601	47,752	51,723		
		その他の教育活動外収入	3,453	2,621	3,334	3,214	3,000		
		教育活動外収入計	60,830	58,041	45,935	50,967	54,723		
		教育活動外支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	13,427	13,023	10,930	8,557	6,668
				その他の教育活動外支出	1	0	0	0	0
教育活動外支出計			13,427	13,023	10,930	8,557	6,668		
教育活動外収支差額			47,403	45,018	35,005	42,409	48,055		
経常収支差額			47,630	△ 681	325,066	557,588	548,489		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	7,000	1,317	0	0	6,000		
		その他の特別収入	27,602	62,014	27,207	10,034	11,900		
		特別収入計	34,602	63,331	27,207	10,034	17,900		
	事業活動支出の部	資産処分差額	295,711	31,384	31,746	12,203	8,447		
		その他の特別支出	0	0	24,907	1	0		
		特別支出計	295,711	31,384	56,654	12,203	8,447		
特別収支差額			△ 261,109	31,946	△ 29,447	△ 2,169	9,453		
基本金組入前当年度収支差額			△ 213,478	31,264	295,619	555,419	557,941		
基本金組入額合計			△ 150,000	△ 1,421,810	△ 706,027	△ 459,306	△ 374,885		
当年度収支差額			△ 363,478	△ 1,390,545	△ 410,407	96,112	183,056		
前年度繰越収支差額			△ 7,683,493	△ 7,884,765	△ 9,275,311	△ 9,685,719	△ 9,589,606		
基本金取崩額			162,207	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額			△ 7,884,765	△ 9,275,311	△ 9,685,719	△ 9,589,606	△ 9,406,550		

(参考)

事業活動収入計	7,821,027	8,377,549	8,139,879	8,384,973	8,786,017
事業活動支出計	8,034,506	8,346,285	7,844,259	7,829,554	8,228,075



## 5ヶ年連続資金収支計算書

（単位 千円）

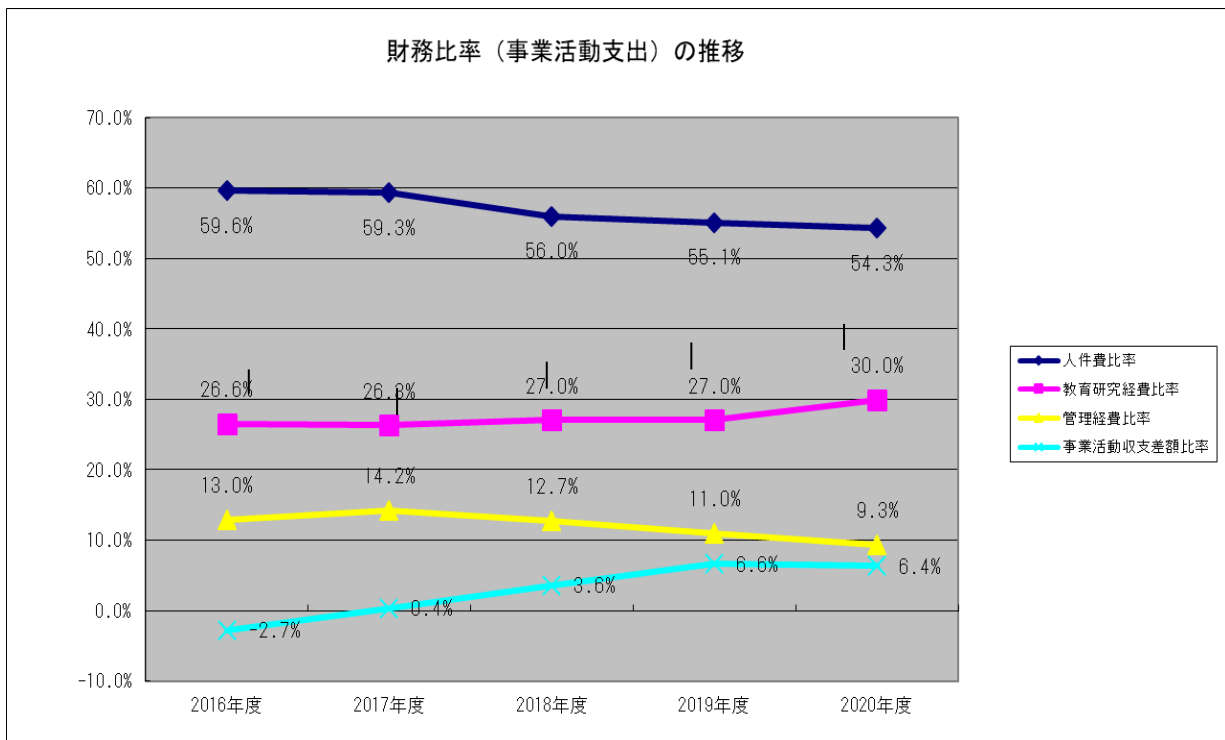
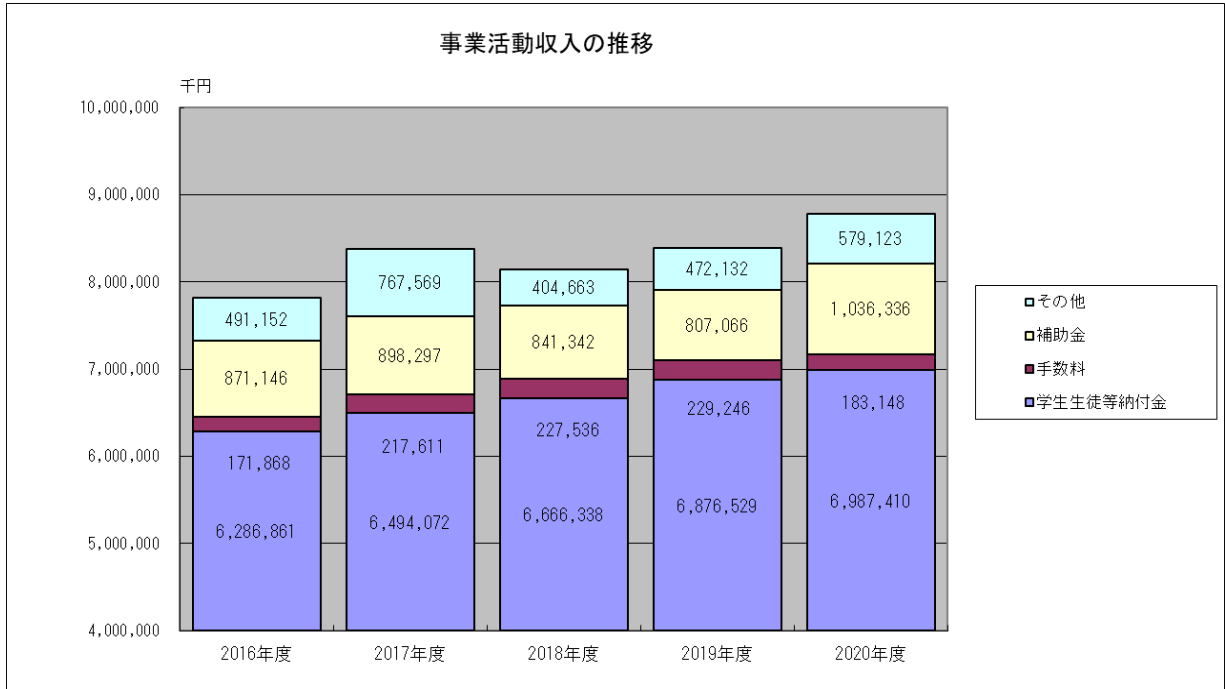
区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<b>【 収 入 の 部 】</b>					
学生生徒等納付金収入	6,286,861	6,494,072	6,666,338	6,876,529	6,987,410
手数料収入	171,868	217,611	227,536	229,246	183,148
寄付金収入	16,782	122,729	39,281	32,434	188,673
補助金収入	871,146	898,297	841,342	807,066	1,036,336
資産売却収入	910,000	611,617	499,476	613,721	460,000
付随事業・収益事業収入	19,821	19,957	19,300	18,808	40
受取利息・配当金収入	57,377	55,420	42,601	47,752	51,723
雑収入	374,991	553,951	296,509	363,501	327,555
借入金等収入	1,200,000	0	0	0	0
前受金収入	1,580,228	1,648,630	1,785,283	1,710,126	1,659,343
その他の収入	2,362,799	1,858,513	1,928,066	2,112,231	2,126,919
資金収入調整勘定	△ 1,834,356	△ 2,020,093	△ 1,870,667	△ 2,070,185	△ 1,998,003
前年度繰越支払資金	4,463,941	4,074,653	2,943,501	3,278,483	3,399,231
収入の部合計	16,481,460	14,535,361	13,418,571	14,019,718	14,422,375
<b>【 支 出 の 部 】</b>					
人件費支出	4,566,297	4,819,452	4,508,188	4,694,487	4,974,700
教育研究経費支出	1,621,264	1,681,718	1,657,627	1,725,379	2,099,999
管理経費支出	937,608	1,102,324	950,026	849,845	746,612
借入金等利息支出	13,427	13,023	10,930	8,557	6,668
借入金等返済支出	189,580	326,360	291,740	269,990	219,990
施設関係支出	1,514,594	1,413,770	407,100	221,081	32,802
設備関係支出	332,288	241,337	135,331	145,262	277,136
資産運用支出	2,740,965	2,122,268	1,940,344	2,701,541	2,396,261
その他の支出	1,131,411	711,973	886,940	682,004	698,519
資金支出調整勘定	△ 640,629	△ 840,368	△ 648,142	△ 677,662	△ 1,035,512
翌年度繰越支払資金	4,074,653	2,943,501	3,278,483	3,399,230	4,005,200
支出の部合計	16,481,460	14,535,361	13,418,571	14,019,718	14,422,375
繰越支払資金の増減	△ 389,288	△ 1,131,152	334,982	120,747	605,969



## 5ヶ年連続貸借対照表

（単位 千円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	24,689,986	25,698,283	25,830,861	25,828,954	25,646,015
流動資産	4,623,310	3,696,483	3,529,058	3,711,720	4,301,422
資産の部合計	29,313,296	29,394,767	29,359,920	29,540,674	29,947,437
固定負債	4,598,490	4,397,524	4,150,808	3,847,218	3,415,906
流動負債	2,709,479	2,960,651	2,876,901	2,805,827	3,085,960
負債の部合計	7,307,969	7,358,175	7,027,709	6,653,045	6,501,866
基本金	29,890,091	31,311,902	32,017,929	32,477,235	32,852,121
繰越収支差額	△ 7,884,765	△ 9,275,311	△ 9,685,719	△ 9,589,606	△ 9,406,550
純資産の部合計	22,005,326	22,036,591	22,332,210	22,887,629	23,445,571
負債及び純資産の部合計	29,313,296	29,394,767	29,359,920	29,540,674	29,947,437





## 4 監査報告書

### 監 査 報 告 書

令和3年5月28日

学校法人京都外国語大学

理 事 会

御 中

評議員会

学校法人京都外国語大学

監 事 鈴 木 豊 ⑩

監 事 梅 原 久 弘 ⑩

私たちは、学校法人京都外国語大学の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人京都外国語大学寄附行為第17条の規定に基づき、同学校法人の2020年（令和2年）度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事や関係職員・内部監査室から業務の報告を聴取し、決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

なお、財産の状況については、有限責任監査法人トーマツから私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討をいたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載金額と一致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めました。

以 上